

令和 7 年度 (2025 年度)

事業報告書

学校法人 奈良大学

【目次】

I 法人の概要

1 法人の名称及び理事長名	P 1
2 法人の所在地	P 1
3 建学の精神	P 1
4 学校法人の沿革	P 1～2
5 設置する学校及び所在地等	P 2～3
6 設置する学校の学生・生徒・園児数	P 3
7 収容定員充足率	P 3
8 役員の概要	P 3～4
9 評議員の概要	P 5
10 会計監査人の概要	P 5
11 理事選任機関の概要	P 5
12 教職員の概要	P 5

II 事業の概要

1 主な教育研究の概要	P 6～14
2 奈良大学基本構想と中長期計画	P 15～16
3 当該年度の主な事業の概要	P 17～21

III 財務の概要

1 学校法人会計の概要・計算書類の用語説明	P 22～23
2 令和7年度計算書類	
決算の概要 ①貸借対照表関係	P 24～31
決算の概要 ②事業活動収支計算書関係	P 32～36
決算の概要 ③資金収支計算書関係	P 37～43
その他 ①資産運用の状況	P 44
その他 ②学校債の状況	P 44
その他 ③寄付金の状況	P 44
その他 ④補助金の状況	P 44
その他 ⑤収益事業の状況	P 45
経営状況の分析・課題・今後の方針	P 46～47
財産目録	P 48

IV 内部統制システムの整備及び運用状況

①関係する決議の概要	P 49
②体制整備及び運用状況の概要	P 49～53

V 監査報告書

P 54～55

I . 法人の概要

1. 法人の名称及び理事長名

【名 称】 学校法人 奈 良 大 学

【理事長】 浅 川 正 美

2. 法人の所在地

奈良市山^{みさき}陵町1500番地 TEL 0742 (48) 3421 FAX 0742 (48) 5462

3. 建学の精神

努力が天才であるとする信念を以て心の光となし、自己の願望を遂げさせるものは自分自身であるとする信念を以て心の力となす。

この光に照らされ、この力に勇みつつ、明るい人生の中に自己を見出して、常に大望を見失わず、自信満々努力して倦まざるもの、これが即ちたくましき正しきに強き健児の姿であり、建学の精神である。

4. 学校法人の沿革

大正14.4 奈良市西ノ京に南都正強中学創設（夜間）

昭和 2.6 南都正強中学を奈良市西大寺東町に移転

昭和 8.4 財団法人南都正強中学設立認可

昭和19.2 中学校令により法人名及び校名を奈良県正強中学校に変更

昭和21.4 奈良県正強中学校に昼間部開設

昭和23.3 学制改革により新制高等学校設立。法人名、学校名を奈良正強高等学校に変更

昭和29.4 法人名を奈良県正強学園、学校名を奈良県正強高等学校に変更。正強中学校設立

昭和32.4 奈良県正強高等学校に商業科・工業科（電気通信課程）増設。男女共学制に変更

昭和33.3 奈良県正強高等学校の定時制課（夜間）を廃止

昭和36.4 奈良県正強高等学校工業科に電子工学課程を増設

昭和38.4 奈良県正強高等学校工業科に自動車工学課程を増設

昭和42.4 奈良市西大寺国見町に正強学園幼稚園を開設

昭和44.3 法人名を学校法人正強学園へと変更し、学校名を正強高等学校・正強中学校・正強幼稚園に変更

昭和44.4 奈良市宝来町に奈良大学を開設。文学部に国文学科・史学科・地理学科を設置

昭和54.4 奈良大学文学部に文化財学科増設

- 昭和63.2 奈良大学を奈良市山陵町に全面移転
- 昭和63.4 奈良大学社会学部を増設。社会学科・産業社会学科を設置
- 昭和63.4 正強幼稚園を奈良大学附属幼稚園に名称変更
- 平成 4.4 正強中学校休校
- 平成 5.4 奈良大学大学院を開設。文学研究科修士課程（国文学専攻・文化財史科学専攻）、社会学研究科修士課程（社会学専攻）を設置
- 平成 7.4 奈良大学大学院文学研究科文化財史科学専攻に博士後期課程を設置
- 平成 8.4 正強高等学校を奈良大学附属高等学校に名称変更し、奈良市秋篠町に全面移転
- 平成11.4 奈良大学社会学部の社会学科・産業社会学科を人間関係学科・現代社会学科に名称変更
奈良大学大学院に文学研究科地理学専攻修士課程を増設
- 平成11.4 奈良大学附属高等学校商業科廃止
- 平成15.8 学校法人正強学園を学校法人奈良大学に名称変更
- 平成16.4 正強中学校廃止
- 平成17.4 奈良大学通信教育部文学部文化財歴史学科設置
- 平成19.4 奈良大学社会学部の人間関係学科を心理学科に名称変更
- 平成19.4 奈良大学博物館設置
- 平成19.10 奈良大学臨床心理クリニック設置
- 平成22.4 奈良大学社会学部の現代社会学科を社会調査学科に名称変更
- 平成27.4 奈良大学社会学部の社会調査学科を総合社会学科に名称変更
- 令和 6.6 奈良大学臨床心理センター移転新築・名称変更

5. 設置する学校及び所在地等

(令和7年5月1日現在)

- 奈良大学 文学部 (国文学科・史学科・地理学科・文化財学科)
社会学部 (心理学科・総合社会学科)
大学院 (文学研究科・社会学研究科)
通信教育部 (文学部 文化財歴史学科)

奈良市山陵町1500番地

- 奈良大学附属高等学校 全日制 (普通科・電子科・自動車工学科)
(電子科・自動車工学科は募集停止)

奈良市秋篠町50番地

○ 奈良大学附属幼稚園

奈良市西大寺国見町1丁目10番1号

6. 設置する学校の学生・生徒・園児数

(令和7年5月1日現在)

【奈良大学】 (人)

	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学部	420	335	1,680	1,351
社会学部	180	94	720	424
大学院	32	16	66	54
通信教育部	500	347	1,600	1,697
合計	1,132	792	4,066	3,526

(通信教育部は4月入学者数)

【附属高校】 (人)

	募集定員	入学者数	収容定員	現員数
普通科	280	369	840	1,039

(電子科・自動車工学科は募集停止)

【附属幼稚園】 (人)

現員数	119
-----	-----

7. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
奈良大学	1.08	1.02	0.93	0.80	0.74
附属高校	0.89	0.94	1.09	1.18	1.24

※奈良大学の収容定員充足率は、通学部のみである。

※附属高校の収容定員は、募集定員を基にしている。

8. 役員の概要

【理事 定数 12人】

(令和7年7月1日現在)

氏名	職名	就任年月日	常勤非常勤	現職
浅川正美	理事長	H18.7.17	常勤	(学) 奈良大学理事長
米田忠史	業務執行理事	R2.5.22	常勤	(学) 奈良大学本部事務局長
松井 朗	業務執行理事	R2.4.1	常勤	奈良大学事務局長
今津節生	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学長
堀川忠道	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学附属高等学校長
島本太香子	常任理事	R7.6.23	常勤	奈良大学教授 副学長
土平 博	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学教授 文学部長
太田 仁	常任理事	R6.4.1	常勤	奈良大学教授 社会学部長
小山新造	理事	H15.12.19	非常勤	小山(株)取締役会長
小林哲也	理事	H17.7.1	非常勤	近鉄グループホールディングス(株)取締役相談役
橋本隆史	理事	R5.9.23	非常勤	(株)南都銀行取締役会長
菊池 攻	理事	H29.4.1	非常勤	奈良トヨタ(株)代表取締役社長

【監事 定数 2人】

(令和7年7月1日現在)

氏名	職名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
福井重忠	監事	H29. 7. 15	非常勤	社会福祉法人奈良市和楽園理事長
羽山太郎	監事	H29. 4. 1	非常勤	

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日から責任限定契約を締結した

1 対象役員の氏名

上記役員の氏名で非業務執行理事及び監事

2 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、非業務執行理事は40万円、監事は70万円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算出される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、本法人に対して損害賠償責任を負うものとする

3 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある

イ 役員責任賠償保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和5年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した

1 団体契約者

日本私立大学協会

2 被保険者

記名法人 学校法人 奈良大学

個人被保険者 理事・監事・評議員・管理教職員

3 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用等

4 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5 保険期間中総支払限度額

5億円

9. 評議員の概要

【評議員 定数 13人】

(令和7年7月1日現在)

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
渡辺晃宏	R4.4.1	常勤	奈良大学教授 通信教育部長
松田 稔	H27.5.27	常勤	奈良大学附属高等学校副校長
大西英人	R6.4.1	常勤	奈良大学教授 奈良大学附属幼稚園長
魚島純一	H30.4.1	常勤	奈良大学教授
小橋嘉宏	H26.3.16	非常勤	
坂ノ上泰博	H20.4.1	非常勤	
中村秀臣	H13.3.13	非常勤	奈良県立添上高等学校講師
清水哲郎	R4.4.1	非常勤	奈良大学名誉教授
森岡正宏	H13.3.13	非常勤	社会福祉法人奈良いのちの電話協会理事長
久米健次	R元9.23	非常勤	奈良女子大学名誉教授
中井隆男	R3.4.1	非常勤	大和ガス(株)相談役
谷口由記	H27.9.23	非常勤	田村・谷口法律事務所弁護士
伊藤忠通	R2.5.22	非常勤	奈良県立大学名誉教授

10. 会計監査人の概要

【会計監査人 定数 1人】

氏名	就任年月日	現職
奥村 圭	R7.6.23	公認会計士奥村圭事務所代表

11. 理事選任機関の概要

理事選任機関は理事会。構成員はすべての理事。

12. 教職員の概要 (令和7年5月1日現在)

【法人本部】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 事務職員 7名 兼務職員 1名

【奈良大学】・・本務教員 72名 非常勤教員 158名 事務職員 43名 兼務職員 32名

【附属高校】・・本務教員 55名 非常勤教員 31名 事務職員 7名 兼務職員 3名

【附属幼稚園】・・本務教員 7名 非常勤教員 8名 事務職員 0名 兼務職員 1名

計・・・・・・・・本務教員 134名 非常勤教員 197名 事務職員 57名 兼務職員 37名

※平均年齢 本務教員 51.4歳 事務職員 51.2歳

Ⅱ. 事業の概要

奈良大学の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学は建学の精神にもとづき、わが国屈指の歴史と文化に恵まれた奈良の地を活かし、学生ひとり一人の主体的な学びを重視した教育を行う。それを通じて修得した知識と経験をもとに、社会の一員として伝統への理解と現代感覚を兼ね備え、生涯にわたり主体的に活躍できる有為の人材の育成を目的としている。その実現のために、本学は所定の教育課程を修め、つぎに掲げる6つの能力を身につけた者に、学士の学位を授与する。

1. 知識・技能の理解と活用
2. 問題発見・解決力
3. 多様性の理解
4. コミュニケーション能力
5. 自立的で意欲的な態度
6. 倫理観・規範性

文学部	
1.知識・技能の理解と活用	幅広く語学・教養科目を履修して柔軟な思考力を養うとともに、人文科学の理念にもとづいて、各学科の基礎から専門へと深化する学位プログラムにしたがって専門的な知識や技能を修得し、それらを応用する能力を身につけている。生活のさまざまな場面で実際に起こる問題に対して、自らのおかれた立場を認識したうえで、それらの知識や技能を柔軟に再構成して活用することができる。
2.問題発見・解決力	人文科学の諸領域の学修によって得られた的確な思考力や判断力によって情報の収集や分析を行い、問題を正しく把握し認識する能力を身につけている。社会のさまざまな状況に応じて、収集した情報を自分のみならず、他人とも共有することで、共感的理解や建設的批判を導きつつ、幅広い観点から解決に至る考えや手段を構想して、問題の解決に向けて前進することができる。
3.多様性の理解	幅広い視野をもち、自分の考えと異なるさまざまな意見や考えがあることがわかる能力を身につけている。よりよい社会の実現をめざして、自分が属する集団や地域のみならず、その集団や地域を越えた多様な人々と協働し、自分の属する集団や地域の特性を理解し、他の人々にわかりやすく示すとともに、彼らのもつ歴史や文化を尊重しながら行動することができる。
4.コミュニケーション能力	会話や文章を通じて、他人に対して自分の立場・気持ち・意見をわかりやすく伝え、また相手の真意を理解する能力を身につけている。さまざまな手段によって他人と交流できるようになった情報化社会において、時と場合に応じて適切なコミュニケーション・メディアを選択し、相手の立場・気持ち・意見に配慮しながら、自分の立場・気持ち・意見を望ましい言葉によって表すことができる。
5.自立的で意欲的な態度	社会生活のさまざまな場面において、人文科学の諸領域の学修で培った先人の知恵や人々の営み、地域の文化・特性などの理解や、自分自身の経験を生かしながら、立場をわきまえ、意欲的かつ着実に行動できる能力を身につけている。社会に横たわるさまざまな課題・問題に対して傍観することなく、自分の果たすべき役割と責任を明確にしたうえで、主体的・能動的に行動することができる。
6.倫理観・規範性	建学の精神にもとづいて、善悪を正しく見極め、社会のルールを遵守したうえで、自分の進むべき方向や、他人との相互理解を深める能力を身につけている。自分自身が地域の文化や伝統に育まれたものであることを知り、地域社会を構成する一員であるという自覚と責任をもって行動し、独断や偏見にもとづく主張や態度に対しては毅然とした態度で臨むことができる。

奈良大学の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

社会学部	
1.知識・技能の理解と活用	幅広く語学・教養科目を履修して柔軟な思考力を養うとともに、社会科学の諸領域がこれまで蓄積してきた基礎的および専門的知識を体系的に理解する能力を身につけている。さらに、現代社会のさまざまな現象の解明に役立つような知識や技能を修得し、現実生活においてそれらの知識・技能を活用し、社会問題の解決につなげることができる。
2.問題発見・解決力	社会科学の諸領域の知識をもとにして広く社会のさまざまな問題を発見し、客観的なデータに基づいて解決の方法を探索したり提案したりすることができる能力を身につけている。さまざまな状況に応じて適切な情報ツールを活用した情報収集や情報分析ができる思考力や判断力を身につけており、得られた知見を他人とも共有し討議することで、問題の解決に向けて前進することができる。
3.多様性の理解	幅広い視野をもち、社会には多様な属性や価値観をもつ人々が存在することを認識し、グローバル化した現代のさまざまな社会・文化を理解する能力を身につけている。自分たちと異なる人々も暮らしているという現実を直視し、自分たちだけでなく彼らをも社会や世界の一員ととらえ、それらの人々と協働して社会を作っているという関係を理解し、互いを尊重しながら行動することができる。
4.コミュニケーション能力	国内外を問わず社会生活を営むなかで、他人の立場・気持ち・意見を受け止めて理解するとともに、プレゼンテーションや文章表現・理解などのコミュニケーション能力を身につけている。自分の立場・気持ち・意見を明確に説明することができるだけでなく、相手の立場・気持ち・意見にも配慮することができ、さまざまな人々と協働して課題・問題に取り組むことができる。
5.自立的で意欲的な態度	社会科学の諸領域の学修で培った、先入観や偏見にとらわれない知識と態度を積極的に生かして目標を立て、その実現のために自分の果たすべき役割と責任を自覚できる能力を身につけている。社会・集団の中で意欲的にかかわろうとする態度をもち、さらに、他人との相互理解も深めつつ、主体的・能動的にさまざまな課題・問題に取り組むことができる。
6.倫理観・規範性	建学の精神にもとづいて、豊かな人間性と高い倫理観を備え、自分の良心にのっとり社会のルールを遵守して行動できる能力を身につけている。他人のリアリティを理解し尊重しようとする姿勢をもつと同時に、自分にとっての正しさと他人や社会にとっての正しさをそれぞれ相対化することができ、社会生活において倫理的な実践をすることができる。

奈良大学の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

奈良大学では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、次の通り教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている。

2019年度入学生用カリキュラム

文学部

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、各学科に「基幹科目」、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」、「情報科目」、「キャリア科目」の5科目群を設ける。

各科目は、学修段階に応じ各学年に配当し、講義形式、演習形式、実習形式等、各科目の特性に応じた形式により、学生の主体的かつ能動的な学修となるよう留意して授業を実施する。

学修成果の評価は、各科目の特性に応じて公正かつ厳格に実施する。

国文学科

科目群		概要
基幹科目	必修科目	専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
		学問と社会 学問と社会
		基礎演習 基礎演習
		演習 学年ごとに学び合う少人数クラスが設定されており、学びの過程を経るごとに古典文学、近現代文学、日本語の各領域に対する知見を深めることができる。課題に関する議論を通じて、客観的で多角的な問題意識とともに、他者に対する共感的な感覚や態度を養う。 言語文学、国文学講読、国文学演習
		卒業論文 卒業論文
	その他、専門領域の学びに必須の科目	上代から近現代までの文学史を系統的に把握するとともに、歴史・芸能・出版・メディアなど、国文学に隣接する文化事象との影響関係についても学ぶことで、文学に関する広範な知識とそれを運用する技能を養う。 国文学の世界
	選択科目	A群 上代から近現代に至る日本の文学、古典・近現代の国語学、さらにはその隣接分野である中国文学に関する基礎的な知識を習得する。また各分野を相互に関連づけることで、国文学に関する体系的理解を図る。 国文学史、国語学概論、古典文学概論、近代文学概論、現代文化論、中国文学概論、日本語の歴史
		B群 各時代の文学における韻文・散文の特質、方言をはじめとする日本語の多様な局面、さらには文学を支える書物やメディアなど、国文学の各領域に関する個別的専門的な知識を習得し、各自の問題意識を深化させることを目指す。 神話伝承論、平安文学論、中世文学論、近世文学論、書物論、メディア文化論、比較交流論、和歌歌謡論、近代小説論、近代詩歌論、現代文学論、古典日本語論、現代日本語論、国文学特殊講義、国語学特殊講義
		C群 実地踏査や資料調査、演劇鑑賞や身体表現、編集実技といった実践的な学びを通じて、日本文化に対する幅広い感性や実地的な文化の担い手となる技量を養うとともに、それらを社会に還元する手法を身につける。 日本語教育論、言語情報処理論、中国文学講読、書道、実地見学踏査、伝統芸能鑑賞、身体表現実習、資料調査実習、文芸創作実習、書物出版学実習、編集実習
		D群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、経営学、販売管理論、海外研修、プロジェクト
外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オールラウンドコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オールラウンドコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語	
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法、Webプログラミング	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

史学科

科目群		概要	
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につけるため。	
基幹科目	必修科目	<p>学問と社会</p> <p>学問と社会の関わりを意識する。</p> <p>学問と社会</p>	
		<p>基礎演習</p> <p>大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。</p> <p>基礎演習</p>	
		<p>演習</p> <p>口頭報告や文章作成を通して、自己の研究テーマに関する先行研究の成果と課題および史料分析を他者にわかりやすく伝える力を身につける。また、討論を通して、相手と冷静かつ建設的に議論、批判しあえる力を身につける。</p> <p>史学演習</p>	
		<p>卒業論文</p> <p>自己の研究テーマに関する先行研究の成果と課題をきちんと整理し、独創的な研究課題を設定する。そのうえで、地道かつ広範な史料調査を実行して、課題解決に向けての実証作業を確実にこなす、独自の歴史像を打ち出す。</p> <p>卒業論文</p>	
		<p>その他、専門領域の学びに必須の科目</p> <p>歴史学という学問の基本的な作法を身につけるとともに、日本史と世界史の各時代、各地域に関する基礎的な史実を修得する。また、さまざまな種類の史料に幅広く接することで、史料の基礎的な扱い方を修得するとともに、自分の力で史料を調査し、多角的に分析、評価できる力を身につける。</p> <p>史学研究法、日本史概論、東洋史概論、西洋史概論、史料講読</p>	
	選択科目	A群	<p>日本史と世界史のさまざまな時代、地域、分野に関する基礎的な先行研究、および最新の研究動向と水準を幅広く修得し、歴史には多様な見方と評価方法があることを理解する。</p> <p>国際交流史基礎講義、日本史基礎講義、東洋史基礎講義、西洋史基礎講義</p>
		B群	<p>A群の基礎講義以上に、日本史と世界史のさまざまな時代、地域、分野に関する最新の研究動向と水準を修得し、歴史を多角的にとらえる力を身につけ、自らの拠って立つべき歴史観を構築する。</p> <p>国際交流史特殊講義、日本史特殊講義、東洋史特殊講義、西洋史特殊講義</p>
		C群	<p>日本史と世界史のさまざまな時代、地域に関する史料の実物やレプリカに触れ、それらの扱い方や整理・保存方法を修得する。また、実物やレプリカの史料を扱えばこそ可能となる研究手法を理解する。</p> <p>史料研究</p>
		D群	<p>学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。</p> <p>哲学・思想、宗教学、倫理学、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、販売管理論、メディア学、人と防災、世界の人口問題、比較文化論、海外研修、プロジェクト</p>
	外国語科目	<p>グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。</p> <p>また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。</p> <p>オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語</p>	
健康・スポーツ科目	<p>身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。</p> <p>スポーツ実技、健康科学</p>		
情報科目	<p>情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。</p> <p>情報倫理、情報リテラシー コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎 データベース論、データ分析法</p>		
キャリア科目	<p>卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。</p> <p>キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論</p>		

地理学科

科目群		概要	
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。	
基幹科目	必修科目	<p>学問と社会</p> <p>学問と社会の関わりを意識する。</p> <p>学問と社会</p>	
		<p>基礎演習</p> <p>大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。</p> <p>基礎演習</p>	
		<p>演習</p> <p>現代社会における地理学の役割について考えるとともに、地理学研究を行うための基礎的技能の習得と実践を行う。</p> <p>地理学講読・調査法、地理学分析・表現法、地理学地域調査演習、地理学演習</p>	
		<p>卒業論文</p> <p>ゼミ教員から指導をうけ、的確な地図や図表を用いて地理学に関する卒業論文を作成する。卒業論文は、問題の所在の把握、段落や文章の構成、参考文献を理解した上でルールに沿ってまとめ、論理的な文章とする。</p> <p>卒業論文</p>	
		<p>その他、専門領域の学びに必須の科目</p> <p>地理学の基礎的技法として古地図を含む空間情報の扱い方を理解するとともに、地理情報システム(GIS)など、地理学と関わりのある最新技術の利活用の方法を知る。また、調査・巡検を通して地域に関わる情報を収集する方法について理解する。</p> <p>地理学入門、地理学実習、人文地理学、自然地理学、地誌学、地図学基礎</p>	
	選択科目	A群	<p>系統地理学的に地理学全体を概観できるようにする。日本および世界における地誌地域の文化・特性を理解できるようにする。人文社会科学と自然科学の融合である地理学を環境を通してみるようにする。</p> <p>日本地誌概論、世界地誌概論、測量学概論、地理情報科学概論、計量地理学概論、環境地理学概論</p>
		B群	<p>幅広いニーズに合わせた多数の講義が開講されている。地域創生コース、歴史・文化コース、地域環境・防災コース、データサイエンスコースの4分野について、意欲的に学ぶことにより、多面的な知識とそれらを応用する能力を養成する。</p> <p>都市地理学、経済地理学、村落地理学、歴史地理学、観光・交通地理学、人口地理学、地形学、気候学、水文学、災害地理学、地理学特殊講義</p>
		C群	<p>地理学の基礎的技法として、地図・空中写真・地理情報データの扱いを学ぶ。また、リモートセンシングやデータベースなど、より専門的な技法を習得し、地域に関する情報を自ら収集し、共有できるようにする。</p> <p>測量技法、応用地図技法、フィールドワーク技法、リモートセンシング技法、GISデータ分析技法、GISマネジメント技法、GISプログラミング技法、海外巡検</p>
		D群	<p>学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。</p> <p>哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、メディア学、数学、化学、物理学、比較文化論、販売管理論、海外研修、プロジェクト</p>
	外国語科目	<p>グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。</p> <p>また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。</p> <p>オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語</p>	
健康・スポーツ科目	<p>身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。</p> <p>スポーツ実技、健康科学</p>		
情報科目	<p>情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。</p> <p>情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データ分析法、Webプログラミング</p>		
キャリア科目	<p>卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。</p> <p>キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論</p>		

文化財学科

科目群		概要	
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。	
基幹科目	必修科目	<p>学問と社会</p> <p>学問と社会の関わりを意識する。</p> <p>学問と社会</p>	
		<p>基礎演習</p> <p>大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。</p> <p>基礎演習</p>	
		<p>演習</p> <p>考古学、美術史、史科学、および保存科学の専門的研究を進め、卒業論文として成果をまとめる。報告を重ねるとともに、自らの考えをわかりやすく伝え、他者と議論する力を身につける。</p> <p>文化財演習、考古学演習、美術史演習、史科学演習、保存科学演習</p>	
		<p>卒業論文</p> <p>自らのテーマに関する研究史や先行研究を十分に踏まえた上で、自らの課題解決に向けて筋道を立て、計画性のある十分な調査研究を行い、その成果を整理して、担当教員との綿密な相談も経ながら卒業論文を作成する。</p> <p>卒業論文</p>	
		<p>その他、専門領域の学びに必須の科目</p> <p>考古学、美術史、史科学、保存科学の専門的研究を進めるにあたり、講読や実習によって基礎的な調査方法や研究方法を修得する。講読では基本的な文献の読み方や解釈方法を学び、実習では技術や観察方法を体得する。</p> <p>文化財学研究法、考古学講読、美術史講読、史科学講読、保存科学講読、考古学実習、美術史実習、保存科学実習</p>	
	選択科目	A群	<p>考古学、美術史、史科学、保存科学など主な専門分野を概観し、従来の研究成果にもとづき基礎的かつ必須の事項を学ぶ。文化財の種類・研究分野および文化財保護についての必須事項を確認し、基礎的な調査研究法を修得する。</p> <p>考古学概論、美術史概論、史科学概論、保存科学概論</p>
		B群	<p>考古学、美術史、史科学、保存科学の特殊講義で専門的研究を学び、各分野の研究手法やその成果について深く学習する。自ら研究する卒業論文の調査方法や研究方法の参考にし、研究を深める。</p> <p>考古学特殊講義、美術史特殊講義、史科学特殊講義、保存科学特殊講義</p>
		C群	<p>考古学、美術史、史科学、保存科学および世界遺産学等の各分野とその周辺分野におけるさまざまな研究視野にもとづく専門的知識を学び、自らの研究の方向と課題発見・解決の力を身につけるとともに研究の深化をめざす。</p> <p>文化財情報学、文化財修景学、文化財分析学、文化財環境学、文化財修復学、考古学研究法、先史考古学、歴史考古学、仏教考古学、世界考古学、東洋美術史、日本彫刻史、日本絵画史、工芸史、文献史科学、宗教文化史、世界遺産学、建築史</p>
		D群	<p>学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。</p> <p>哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、情報学、人間学、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、販売管理論、メディア学、人と防災、世界の人口問題、比較文化論、海外研修、プロジェクト</p>
	外国語科目	<p>グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。</p> <p>また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。</p> <p>オールラウンドコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オールラウンドコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語</p>	
健康・スポーツ科目	<p>身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。</p> <p>スポーツ実技、健康科学</p>		
情報科目	<p>情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。</p> <p>情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法</p>		
キャリア科目	<p>卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。</p> <p>キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論</p>		

社会学部

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、各学科に「基幹科目」、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」、「情報科目」、「キャリア科目」の5科目群を設ける。

各科目は、学修段階に応じ各学年に配当し、講義形式、演習形式、実験実習形式等、各科目の特性に応じた形式により、学生の主体的かつ能動的な学修となるよう留意して授業を実施する。

学修成果の評価は、各科目の特性に応じて公正かつ厳格に実施する。

心理学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	学問と社会	学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
	基礎演習	大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
	演習	4学期にわたる段階的な学びにより、心理学における知識、技法、思考法、表現法を習得し、卒業論文作成に必要な探求能力を培う。また、対人関係や社会における問題を心理学的に捉えて研究課題を構築する能力を育成する。 臨床心理学演習、社会心理学演習
	卒業論文	大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に発揮し、先行研究を踏まえた上で、自らの関心にもとづいて問題の発見、検証方法の策定、事例やデータの収集、結果の分析や解釈を行い、その成果として卒業論文を完成させる。 卒業論文
	その他、専門領域の学びに必須の科目	心理学、臨床心理学、社会心理学の概論に関する講義科目、及び心理学研究で用いる基礎的な実習科目を配置する。講義科目においては、より専門性の高い科目を履修する基幹となる概念や考え方の習得を目指す。実習科目においては、心の働きを検討する方法論の修得やデータ解析法、研究成果報告の技法の習得を目指す。 心理学概論、社会心理学概論、臨床心理学概論、心理学研究法、心理学統計法I、心理学実験、臨床心理学基礎実習、社会心理学基礎実習
選択科目	A群	臨床心理学と社会心理学を中心に、広く心理学の諸領域にわたる講義科目を配置する。それらを履修することで、心の問題の発見とケア、組織や社会における特有の人間行動など、多様な問題を有機的につなげる力を身につける。 知覚・認知心理学、学習・言語心理学、神経・生理心理学、発達心理学、教育・学校心理学、社会・集団・家族心理学、応用社会心理学、感情・人格心理学
	B群	臨床心理学と社会心理学を中心に、特定の領域について深く掘り下げる講義科目、及び領域横断的な講義科目を配置する。概論的な講義科目の履修を前提に、各分野の専門的な知識を身につけるとともに、卒業研究に向けて多角的な研究視点の獲得を目指す。 青年心理学、進化心理学、応用心理学、集団力学、対人社会心理学、産業・組織心理学、文化心理学、障害者・障害児心理学、福祉心理学、心理学的支援法、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、精神疾患とその治療、人体の構造と機能及び疾病、臨床心理学特殊講義、社会心理学特殊講義
	C群	心理学研究で用いる多様な方法論の実習科目を配置する。対象者との関係構築の技法や研究課題の設定、検証の手順の策定、成果の報告方法について体系的・実践的に学修し、問題を自らの課題として捉え、考察する能力を育成する。 心理学統計法II、関係行政論、公認心理師の職責、心理実践演習(心理実習)、心理的アセスメント、心理演習(カウンセリング)、社会心理学実験演習
	D群	学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、メディア学、人と防災、世界の人口問題、数学、化学、物理学、販売管理論、海外研修、プロジェクト
外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語	
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法、Webプログラミング	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

総合社会学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
		基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
		演習 4学期にわたる段階的な学びにより、社会科学の思考法・表現方法を習得し、卒業論文作成に必要な探求能力を培う。 演習
		卒業論文 大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に発揮し、先行研究を踏まえた上で、自らの関心にもとづいて問題の発見、検証方法の策定、事例やデータの収集、結果の分析や解釈を行い、その成果として卒業論文を完成させる。 卒業論文
	その他、専門領域の学びに必須の科目	現代社会を総合的に理解するために必要とされる社会科学諸領域の基礎的な知識を修得し、上級学年で求められる調査研究を行う上での礎を築く。 社会調査概論、社会学基礎、社会調査法、経済学、情報学、社会体験実習
	選択科目	A群 必修科目をふまえ、社会学を中心とした社会科学諸領域の知識を深く得ることにより、現代社会の諸問題を発見し、多様な価値観や社会的現実の存在を理解する。 文化人類学、政治学、経営学、家政学、地域社会学、家族社会学、国際政治学、現代社会と哲学、現代社会と倫理、社会統計学、デジタルアーカイブ概論、文化情報論、国際社会学、産業社会学、情報社会学、環境社会学
		B群 卒業論文作成に向け、調査研究を自ら組織するための専門的・応用的知識の習得および実証的なデータの収集と分析能力を身につける。 ジェンダーとライフコース、東アジア・東南アジア社会論、世界の民族誌、消費と経済、経営管理論、産業と技術の発展、知的財産管理論、身体と文化の継承、企業行動分析、消費者行動分析、企業倫理と消費者、量的分析法、質的分析法、プログラミング言語、社会調査実習、総合社会学特殊講義
		C群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、教育学、現代史、民俗学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、生物進化学、生態学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、自然の保護、環境科学、言語学、メディア学、人と防災、世界の人口問題、数学、化学、物理学、比較文化論、販売管理論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
	健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

奈良大学の入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

奈良大学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育課程を受けるための条件として、次に示す知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を有する者を受け入れる。

AP1 (知識と技能)	:高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者
AP2 (思考・判断力と表現力)	:人や社会について、知識や情報をもとにして筋道を立てて自分の考えをまとめ、それを文章や口頭で表現できる者
AP3 (主体性と協働的態度)	:社会的な活動に主体的に、かつ、他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者
AP4 (興味と意欲)	:人類の歴史や社会、人間性に関する本学での学びに興味を持ち、その学びを社会で活用しようとする意欲を有する者

なお、本学では、受け入れを多面的・総合的に評価するために、上記のアドミッション・ポリシーを各入学制度に応じたかたちで重み付けをし反映させている。

AO入試 (AP2,AP4の比重が高い)	建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持つ者を受け入れる。受け入れの判断については、各学科の求める人物像との適合を重視し、各学科が定める多面的で総合的な評価方法(エントリーシート、調査書、面談、プレゼンテーション、フィールドワーク、体験講義、レポートなど)を用いる。
推薦入試 (AP2,AP3,AP4の比重が高い)	建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者について、基礎学力試験、小論文、面接、調査書、推薦書などを用いて、多面的・総合的に評価して受け入れる。
一般入試 (AP1の比重が高い)	本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者を、学力試験や入学希望理由書などを用いて、多面的・総合的に評価して受け入れる。
センター試験利用入試 (AP1の比重が高い)	本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者を、センター試験の結果を用いて、評価して受け入れる。
通信教育部入試 (AP2,AP4の比重が高い)	建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持つ幅広い年代の者を受け入れる。受け入れの判断については、在宅学習が中心の大学通信教育の学習方法を理解し、学ぶ意思を確認する志望理由書により行う。

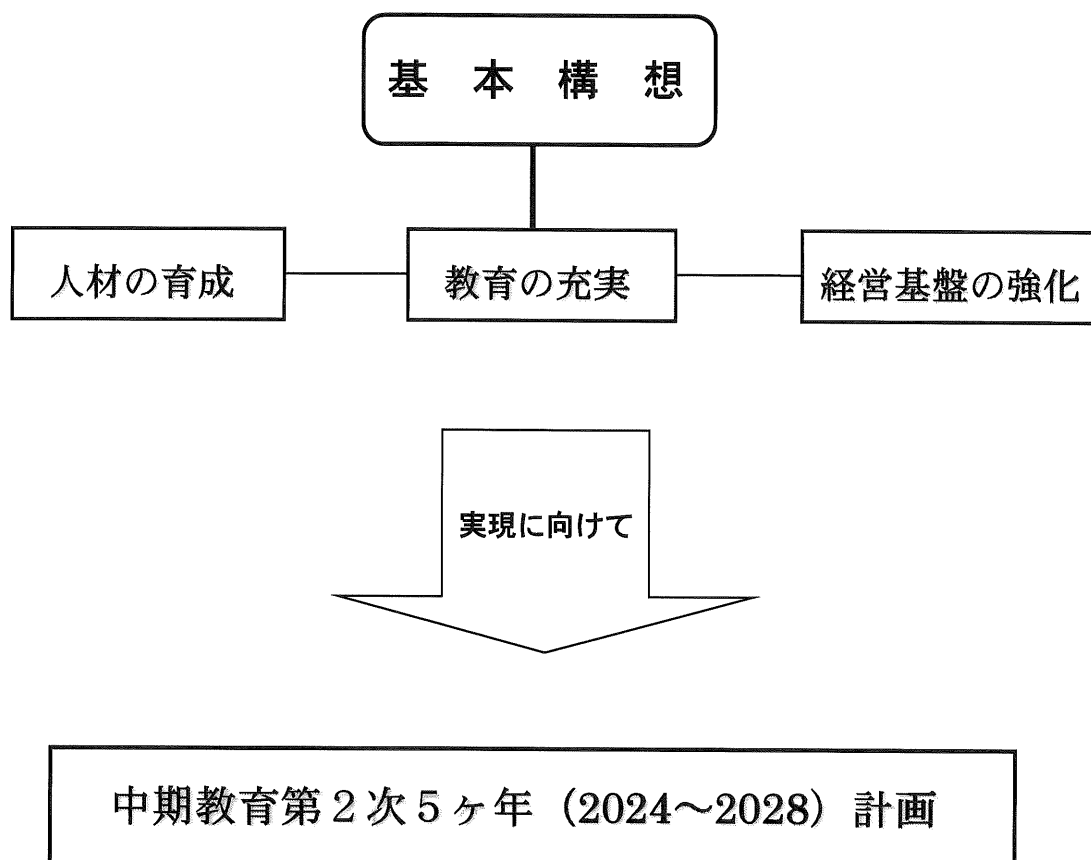
奈良大学

基本構想と中長期計画

中期教育第2次5ヶ年（2024～2028）計画

学校法人 奈良大学

奈良大学 基本構想と中期教育計画



- I 質保証と向上を目指す教育の組織的展開
- II 入試改革、入学定員/収容定員の削減と学部・学科の再編成
- III 学生支援体制の強化と退学者数の低減
- IV 就業力の育成と就職率の向上
- V 経営基盤の強化

当該年度の主な事業の概要

【法人本部】

①法人創立 100 周年記念事業

法人の創立記念日である令和 7 年 4 月 28 日に、大学の講堂において「創立 100 周年記念式典」を挙行了。当日は奈良県知事をはじめ、行政機関・学校関係者、卒業生など約 500 名のご来臨を賜り、盛大に節目を祝うことができた。当日の記念式典と祝賀会の出席者には、記念品として奈良大学博物館所蔵の源氏物語屏風を絵柄にした扇子と「百周年誌」などを贈呈した。

【奈良大学】

①教育研究事業

教育研究事業については、学部・学科及び大学院における教育研究活動に対して積極的かつ効果的に教育研究経費を執行した。また、専任教員 72 名に対する個人研究費として、学部と大学院担当教員全員に、旅費と研究費に配分して執行するなど、教育研究活動の充実を図った。

総合研究所の「地域課題解決型プロジェクト」では、学生が主体的に関わる多様な研究活動を展開した。令和 7 年度は継続事業として、山添村教育委員会との共同研究「山添村所在の歴史史料の調査と保全」をはじめ、「斑鳩町における古墳の調査研究」、「奈良市における平城京の調査研究」、「地域社会のメンタルヘルス向上に向けた実験的取り組み」の計 4 件のプロジェクトを執行し、学生が積極的に参加する多彩な研究活動を推進した。

また、公的資金の採択増加を目指した「奈良大学ステップアップ研究助成」では、計 3 件の研究に対して助成するとともに、専任教員の学術図書出版を支援する「出版助成」として、教員 1 名に助成した。

さらに、和歌山県高野町からの「高野町所在未指定文化財（彫刻）調査研究」をテーマとする受託研究を全額自治体負担にて実施するなど、積極的な研究活動を推進した。

②通信教育部運営事業

通信教育部の在籍者は順調に増加しており、令和 8 年 5 月現在で 1,793 名となった。これは、前年度から 96 名の増加であり、平成 17 年の開設以来、過去最高の在籍者数を更新している。

また、令和 8 年 3 月までの累計卒業生数は 2,172 名に達した。卒業生の多くは、同窓会である「奈良学友会」に入会され、現在も全国各地で活発な研究活動を続けられている。

通信教育部の教育活動では、奈良の地で学ぶという本学通信教育部ならではの特色を活かした「スクーリング」を延べ 69 科目開講し、前年度から 683 名増となる、

延べ 3,445 名の学生が受講した。

さらに、「科目修得試験」についても、東京をはじめとする全国 6 都市の会場で実施した。

18 歳人口の減少により通学部 of 学生確保が厳しさを増す一方、通信教育部は平均年齢 59 歳という独自の年齢層と、全国 47 都道府県に広がる在籍者を背景に、非常に安定した事業運営を継続している。

③ 地域連携事業

本学の研究成果を社会に還元し社会的責務を果たすことを目的に、各種公開講座を定期的に開催している。

公開講座では、本学と奈良市社会福祉協議会との共催で、「江戸時代の文化とその広がり ―怪談、出版、文芸から見る江戸時代―」をテーマとした「高の原カルチャーサロン」を年 3 回開催し、計 261 名の地域住民の方々が受講した。

また、令和 8 年 1 月に法人創立 100 周年記念および「日本女性会議 2025 橿原」との連携事業として、「日本の始まりを生きた女性たちから現代女性へのメッセージ」をテーマに公開講演会を開催した。当日は約 250 名が参加し、古代史や女性医学など多角的な知見から女性の姿を紹介した。男女共同参画のこれからの展望する、学科の枠を超えた横断的な取り組みであり、参加者からも大変好評を博した。

また、連携協定を結ぶ奈良市との産官学連携事業として、本学の学生食堂の食券をふるさと納税の返礼品に導入した。この取り組みは、寄附を通じて学生の食生活を経済的に支える新たな施策であり、今後も奈良市との連携を深め、学生支援の充実とさらなる地域貢献を推進する。

④ 募集広報活動事業

令和 7 年度入試の募集活動では、本学への志願の動機付けとなる「オープンキャンパス」を年間 8 回開催した。参加者は、高校生と保護者の合計で前年度より 6% 増加した。

また、志願者数の拡大を視野に入れた附属高校との連携強化に継続して取り組み、初めての企画として、令和 8 年 3 月に奈良大学へ進学予定の附属高校生と附属高校出身の現役奈良大生を対象とした「高大交流懇親会」を開催した。当日は大学・高校の教職員が多数参加し、立食形式のパーティー等を通じて親睦を深めた。本事業は高大連携を強化する事業として、次年度以降も継続して開催する方針である。

さらに、「附属高校専属入学アドバイザー」を配置し、附属高校への訪問活動を通じて、生徒や教員に本学への進学を積極的に働きかけた。

特に 7 月、12 月、3 月の三者面談期間中には、進路模索中の生徒や本学の詳細な情報を求める保護者を対象に、入学アドバイザーによる個別面談を実施した。これらの取り組みにより、附属高校生の学内進学を促すための募集活動をより一層強化した。

⑤「地歴甲子園－全国高校生歴史フォーラム」の開催

本事業は、全国の高校生を対象に、地域の歴史・文化・地理・人物などをテーマにした研究成果を公募するもので、奈良県の後援により第 19 回を迎えた。

令和 7 年度は、全国 29 都道府県の 69 校から、86 編の応募があった。11 月には優秀賞に選ばれた生徒を本学の令和館に招き、研究発表会を開催した。厳正な審査の結果、最優秀の「学長賞」には、東大現役合格者を多く輩出する東京都の駒場東邦高等学校の生徒が 2 年連続で受賞し、「知事賞」には高知県立高知国際高等学校の生徒が選出された。本フォーラムは参加した生徒や教員から毎回高く評価されており、本学の魅力を広く発信するとともに、学生確保にも繋がる重要な事業として位置付けている。

⑥博物館の運営事業

本学博物館は、本学が所蔵する学術資料の一般公開と、学生の博物館実習の場を兼ねて運営している。また、学生募集の取り組みの一環として、オープンキャンパス時には高校生や保護者向けのキャンパスツアーで積極的に紹介している。

令和 7 年度は、所蔵品や各学科資料の展示に加え、年間 3 回の企画展を開催した。特に法人創立 100 周年記念として、奈良大学の創生期に焦点を当てた企画展「ホウライ写真館－奈良大学のさいしょの最初－」では、宝来キャンパス開設直前から現在の山陵キャンパスへ移転するまでの約 20 年間の歴史を、当時の写真とともに振り返る展示を行った。この特別展示には 1,462 名の来場者が訪れ、当時の様子を懐かしむ声が寄せられるなど、大学の歴史を振り返る、大変有意義な企画展となった。

⑦法人創立 100 周年記念事業

令和 7 年度は、施設改修や記念講演会など様々な創立 100 周年記念事業を展開した。

まず、キャンパスアメニティ向上を掲げて 3 年計画で進めていたトイレの改修工事は最終年度を迎え、7 年度は本部棟・図書館・体育館などの改修工事を実施し、全ての工事が完了した。学内照明の LED 化工事については、課外活動センターや通信教育部棟の工事を実施し、この事業は 8 年度において完了する予定である。記念講演会では、令和 7 年 5 月に公開国際シンポジウム「国境を越えた研究者への道－シルクロードと奈良をつなぐ奈良大学の人材育成－」を開催し、2009 年からモンゴルで進めていた遺跡発掘調査、および教育・研究の成果について講演を行った。あわせて、馬頭琴の演奏や民族舞踊なども披露され、約 630 名の参加者が異文化交流を深め、参加者からは大変好評であった。

また、通信教育部創立 20 周年との合同記念事業として、7 月に公開講演会「阿修羅のひみつ－天平の至宝を未来につなぐ－」を開催した。本学では、興福寺と協力して最先端のデジタル技術を活用した阿修羅像の調査を進めており、講演会ではその内部構造の調査結果などを公表した。当日は約 800 名の参加者が聴講し、科学と文化の融合が拓く新たな研究の可能性を共有する貴重な機会となった。

【奈良大学附属高等学校】

①ICTを活用した教育活動の推進

本校では平成30年度よりWi-Fi環境やプロジェクター、教員用端末などの整備を進め、新学習指導要領に対応したICT授業を展開している。令和7年度は、この端末を活用したデジタル教材学習や課題提出に加え、生徒一人ひとりに応じた「個別最適な学び」を提供し、授業の効率化と深い思考力の育成を図った。

②奨学金給付事業

附属高校の奨学金は、本校への入学を熱望し中学校での学業成績が優秀な「成績奨学生」と、スポーツ選手として他の生徒の模範となる「体育奨学生」を対象に支給を行っている。令和7年度は34名を体育奨学生として認定し、「奈良県授業料無償化制度」の対象者を除く実際の給付は24名となった。財源には、8億円規模の「学校法人奈良大学奨学基金」の運用益を充当している。また、在校生の弟妹を対象に入学金相当額を支給する奨学金制度については、7年度の新入生22名に対し給付した。

③課外活動の充実

中国地方で開催された令和7年度の夏季全国高校総体には、本校の強化指定クラブである「剣道部」と「バドミントン部」に加え、「空手道部」「体操競技部」が奈良県代表として出場した。その中でも、男子剣道部は全国3位という好成績を収めた。また、長野県での冬季全国高校総体には2年生の女子スキー部員が出場を果たした。さらに、「硬式野球部」が春季近畿地区高校野球大会の奈良県予選で準優勝を飾ったほか、全国高校選抜スポーツクライミング選手権大会には1年生の女子選手が出場するなど、各競技において生徒たちは大いに活躍した。

文化クラブでは、香川県で開催された全国高校総合文化祭の美術工芸部門において、「美術部」の作品が奈良県代表作品として出品されるなど、日頃の芸術活動の成果を披露した。

④生徒への社会人教育の充実

キャリア教育の一環として、1年生全員を対象に「多様な職業分野の社会人講演会」を実施した。本校の卒業生である銀行員、看護師、保育士、警察官、消防士など15名の講師を招き、社会の第一線で活躍する先輩方から「社会で働くために必要な力」を学んだ。この講演会は、生徒が将来を見据えて高校での学びを深める好機となったため、今後も継続して実施する予定である。なお、こうした社会的自立を促すキャリア教育の取り組みが評価され、奈良県の政策推進補助金に採択された。ボランティア活動としては、生徒会役員と3年生有志が、近鉄大和西大寺駅で奈良県ユニセフ協会主催の街頭募金活動に参加した。24年間受け継がれる伝統活動への参加を通じ、生徒たちが社会貢献への意識と主体性を高める大きな成果に繋がった。

また、将来社会に貢献できる人材を育成するため、本校では 12 年前から毎年「届けよう服のチカラプロジェクト」に参加しており、令和 7 年度も世界各地の難民の子どもたちに服を届ける活動を通じ、生徒の社会貢献意識を高める取り組みを推進した。

⑤国際交流事業の推進

附属高校の特色である 2 年生全員を対象としたオーストラリアへの海外語学研修旅行については、特進コースはキャンベラとシドニー、文理コースはメルボルン、標準コースはシドニーを訪問し、現地の高校生と交流を深めた。生徒からは「英語に対する学習意欲が向上した」という感想が数多く聞かれ、大変有意義で満足度の高い研修となった。

また、10 月にはオーストラリアのキャンベラ市にある 2 校の高等学校から、教員 8 名および生徒 50 名の計 58 名を本校に迎えた。滞在中はセミナーハウスに宿泊しながら、授業を受け、体育祭にも参加し、放課後には三味線や茶道などを体験した。このことにより、オーストラリアの高校生が日本の高校生活を深く体験しただけでなく、本校の生徒にとっても国際感覚を養う貴重な機会となった。

⑥法人創立 100 周年記念事業

令和 7 年度は、年次計画に沿って教室棟の LED 化工事と校舎正門のロータリーおよび駐車場整備工事を実施し、計画通りに教育環境の整備と安全性の向上を推進した。

また、11 月には記念事業として「創立 100 周年記念講演会」を開催した。講師には薬師寺副住職の大谷徹英氏をお迎えし、「面白く生きよう」との演題でご講演をいただいた。示唆に富む軽妙な語り口は生徒の心を深く捉え、生徒たちが今後の人生において豊かな人間性を育むための、大変有意義な学びの機会となった。

【奈良大学附属幼稚園】

令和 7 年度は、附属幼稚園の特色である「手作り給食」や、ECCジュニアと提携したネイティブ講師による「英語教室」、大学・附属高校との連携など、きめ細やかな教育を推進した。特に「手作り給食」では地産地消による食育に注力し、全てのご飯の日に奈良県産米「ひのひかり」を使用したほか、毎月 1 回「曾爾村野菜の日」を設け、現地産の「たけのこ」や「里芋」などを用いた郷土料理を提供した。この文化・伝統を学ぶ食育および郷土教育の取り組みが評価され、奈良県の政策推進補助金に採択された。

また、法人創立 100 周年記念事業として職員室を改修した。カウンターの新設や大型作業機の配置で業務の円滑化・効率化を図り、保育の質を高める執務環境を整えた。あわせて、奈良県の補助金を活用して園舎ホールのグランドピアノを更新し、より豊かな音楽環境を整備した。

Ⅲ. 財務の概要

【学校法人会計の概要】

学校法人を取り巻く環境の変化に伴い、従来の「補助金の適正配分」を目的とした仕組みから、「経営ガバナンスの強化」や「ステークホルダーへの情報開示」を重視する仕組みへと抜本的に見直され、令和7年4月1日より学校法人会計基準が改正された。

新基準は財務の透明性を高め、社会への説明責任を強化するものである。

学校法人には、分かりやすい情報開示と、持続可能な経営基盤の構築が期待されている。

学校法人の決算書は、「貸借対照表」「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」の3つの財務諸表で構成されている。

学校法人の収支状況を判断するためには、事業活動収支計算書の「基本金組入前当年度収支差額」が重要である。

この収支差額は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、企業会計でいう収益から費用を差し引いた利益に相当するものである。

しかし、一般の企業の経営が利潤の追求を目的にしているのに対して、学校法人の経営は長期安定的に、教育・研究活動を継続することを主眼に置かれている。学校法人の財務諸表は、学校が教育・研究活動の質的向上を図りながら、いかに安定的な余裕資金を維持し、資産を形成しているかという視点で見ることが重要である。

【計算書類の用語説明】

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにするもので学校法人の財政状態を表している。

資産から負債を引いた額を正味財産という。

2. 資金収支計算書

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことに伴うすべての資金の動きを明らかにするものである。

3. 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにする計算書である。

(主な勘定科目の説明)

①事業活動収入

学生生徒等納付金や補助金などである。企業会計の収益にあたる。

②事業活動支出

人件費、経費などである。企業会計の費用にあたる。

③基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額である。この差額が少なくなると基本金組入れの余力がなくなることになる。

④基本金組入額

学校法人は校地や校舎などを継続的に維持しなければならない。継続的に保持すべき資産の金額相当（毎年の施設設備の取得費など）を基本金組入額として、上記の収支差額から差し引くことになる。

⑤当年度収支差額

基本金組入後の収支差額である。

⑥主な科目

1) 学生生徒等納付金

学生・生徒・園児からの授業料、施設設備費、入学金等を計上している。

2) 手数料

手数料収入の主な内容は、入学検定料収入である。

3) 寄付金

保護者等からの寄付金を計上している。

4) 補助金

国庫補助金収入は、国からの経常費補助金、施設設備整備補助金等である。

地方公共団体補助金収入は、奈良県等からの経常費補助金等である。

5) 人件費

教職員等給与、退職金等を計上している。

6) 教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上している。

7) 管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上している。

8) 資産処分差額

取替などを行った施設、設備の除却額を計上している。

令和7年度(2025年度)計算書類

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(金額単位:円)

資 産 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 資 産	41,588,962,961	41,774,936,541	42,075,732,880	41,781,928,341	41,847,493,541
有 形 固 定 資 産	21,560,980,643	21,232,602,387	21,442,305,783	21,368,479,737	21,371,027,003
土 地	10,760,342,310	10,760,342,310	10,896,936,388	10,896,936,388	10,896,936,388
建 物	7,325,057,060	6,920,282,703	7,058,390,379	6,828,771,371	6,825,740,828
そ の 他	3,475,581,273	3,551,977,374	3,486,979,016	3,642,771,978	3,648,349,787
特 定 資 産	19,467,280,000	19,963,280,000	20,073,280,000	19,871,280,000	19,950,280,000
そ の 他 の 固 定 資 産	560,702,318	579,054,154	560,147,097	542,168,604	526,186,538
流 動 資 産	3,727,747,608	3,910,616,461	3,959,220,864	3,926,555,963	3,985,880,661
現 金 預 金	3,680,044,468	3,808,517,820	3,839,597,813	3,835,809,661	3,858,444,363
そ の 他	47,703,140	102,098,641	119,623,051	90,746,302	127,436,298
資 産 の 部 合 計	45,316,710,569	45,685,553,002	46,034,953,744	45,708,484,304	45,833,374,202
負 債 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 負 債	606,167,243	587,360,508	562,890,865	563,605,276	575,328,984
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
退職給与引当金等	606,167,243	587,360,508	562,890,865	563,605,276	575,328,984
流 動 負 債	499,328,155	494,890,714	603,124,913	499,247,908	731,232,343
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
そ の 他	499,328,155	494,890,714	603,124,913	499,247,908	731,232,343
負 債 の 部 合 計	1,105,495,398	1,082,251,222	1,166,015,778	1,062,853,184	1,306,561,327
純 資 産 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基 本 金	36,937,791,097	37,047,218,317	37,557,331,539	40,959,940,428	41,416,814,970
第 1 号 基 本 金	35,477,791,097	35,587,218,317	36,097,331,539	36,499,940,428	36,956,814,970
第 2 号 基 本 金	0	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000
第 3 号 基 本 金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000
第 4 号 基 本 金	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
繰 越 収 支 差 額	7,273,424,074	7,556,083,463	7,311,606,427	3,685,690,692	3,109,997,905
翌年度繰越収支差額	7,273,424,074	7,556,083,463	7,311,606,427	3,685,690,692	3,109,997,905
純 資 産 の 部 合 計	44,211,215,171	44,603,301,780	44,868,937,966	44,645,631,120	44,526,812,875
負債及び純資産の部合計	45,316,710,569	45,685,553,002	46,034,953,744	45,708,484,304	45,833,374,202

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	41,847,493,541	41,781,928,341	65,565,200
有 形 固 定 資 産	21,371,027,003	21,368,479,737	2,547,266
土 地	10,896,936,388	10,896,936,388	0
建 物	6,825,740,828	6,828,771,371	△ 3,030,543
構 築 物	104,770,925	114,026,202	△ 9,255,277
教育研究用機器備品	597,736,504	615,803,572	△ 18,067,068
管理用機器備品	35,927,268	34,459,525	1,467,743
図 書	2,909,330,558	2,877,703,303	31,627,255
車 両	584,532	779,376	△ 194,844
特 定 資 産	19,950,280,000	19,871,280,000	79,000,000
第2号基本金引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,200,000,000	1,200,000,000	0
施設設備引当特定資産	7,676,710,000	7,836,710,000	△ 160,000,000
減価償却引当特定資産	6,749,000,000	6,510,000,000	239,000,000
退職給与引当特定資産	1,120,570,000	1,120,570,000	0
教研資料収集引当特定資産	204,000,000	204,000,000	0
その他の固定資産	526,186,538	542,168,604	△ 15,982,066
電 話 加 入 権	1,211,794	1,211,794	0
施 設 利 用 権	7,184,000	7,184,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0
有 価 証 券	40,000,000	40,000,000	0
収 益 事 業 元 入 金	442,949,242	442,949,242	0
長 期 貸 付 金	27,625,047	34,574,202	△ 6,949,155
差 入 保 証 金	2,700,000	2,700,000	0
長 期 前 払 金	4,516,455	13,549,366	△ 9,032,911
流 動 資 産	3,985,880,661	3,926,555,963	59,324,698
現 金 預 金	3,858,444,363	3,835,809,661	22,634,702
未 収 入 金	118,403,387	81,713,391	36,689,996
前 払 金	9,032,911	9,032,911	0
資 産 の 部 合 計	45,833,374,202	45,708,484,304	124,889,898

(単位:円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	575,328,984	563,605,276	11,723,708
退職給与引当金	575,328,984	563,605,276	11,723,708
流動負債	731,232,343	499,247,908	231,984,435
未払金	15,697,439	3,406,625	12,290,814
前受金	458,263,000	420,162,000	38,101,000
修学旅行費預り金	53,634,650	47,400,000	6,234,650
その他の預り金	27,809,868	28,279,283	△ 469,415
賞与引当金	175,827,386	0	175,827,386
負債の部合計	1,306,561,327	1,062,853,184	243,708,143
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	41,416,814,970	40,959,940,428	456,874,542
第1号基本金	36,956,814,970	36,499,940,428	456,874,542
第2号基本金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金	1,200,000,000	1,200,000,000	0
第4号基本金	260,000,000	260,000,000	0
繰越収支差額	3,109,997,905	3,685,690,692	△ 575,692,787
翌年度繰越収支差額	3,109,997,905	3,685,690,692	△ 575,692,787
純資産の部合計	44,526,812,875	44,645,631,120	△ 118,818,245
負債及び純資産の部合計	45,833,374,202	45,708,484,304	124,889,898

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金の算定方法は、次のとおりである。

貸付金・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金の算定方法は、次のとおりである。

役員及び教職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担とすべき金額を計上している。

退職給与引当金の算定方法は、次のとおりである。

私学退職金団体加入部門については、期末要支給額から同団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

私立大学退職金財団加入部門については、期末要支給額の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別支出161,834,516円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相当する額として、人件費に175,827,386円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が13,992,870円減少し、基本金組入前当年度収支差額が175,827,386円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額は、14,575,075,036円である。

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額は、405,253円である。

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

特に該当はない。

6. 翌会計年度以降において基本金への組入れを行うこととなる金額は、0円である。

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

科目 \ 部門	学校法人	奈良大学	奈良大学附属高校	奈良大学附属幼稚園	総額
教育活動収入計	22,529,633	2,647,815,675	1,349,050,573	94,400,451	4,113,796,332
教育活動支出計	82,336,973	2,829,417,758	1,210,056,619	87,018,032	4,208,829,382
教育活動収支差額	△ 59,807,340	△ 181,602,083	138,993,954	7,382,419	△ 95,033,050
教育活動外収支差額	131,130,231	2,410,653	5,050,714	5,738	138,597,336
経常収支差額	71,322,891	△ 179,191,430	144,044,668	7,388,157	43,564,286
特別収支差額	△ 3,434,329	△ 108,104,249	△ 47,660,541	△ 3,183,412	△ 162,382,531
基本金組入前当年度収支差額	67,888,562	△ 287,295,679	96,384,127	4,204,745	△ 118,818,245
基本金組入額合計	0	△ 354,726,337	△ 99,078,600	△ 3,069,605	△ 456,874,542
当年度収支差額	67,888,562	△ 642,022,016	△ 2,694,473	1,135,140	△ 575,692,787

(注) 1. セグメント情報は拠点区分別（設置学校、附属施設別）の収支情報内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

2. 収入及び支出の各セグメント区分への配分基準は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に基づく配分基準を採用している。

9. 重要な偶発債務

特に該当はない。

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資割合	関連当事者	学校法人間の取引
株式会社 青垣サービス	建物等の清掃及び維持管理、損害保険代理業等	40,000,000円	昭和62年10月30日 10,000,000円 200株	100%	兼任4人	関係あり	関係あり	
			平成7年3月30日 15,000,000円 300株		代表取締役社長			
			平成9年5月6日 15,000,000円 300株		理事 米田忠史			
			総出資金額に占める割合 100%		取締役			
					理事長 浅川正美			
	取締役							
	理事 松井朗							
	監査役							
	監事 羽山太郎							

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 青垣サービス	清掃・警備・設備関連業務委託	83,215,724円	未払金	0円
	テナント光熱水費等	4,798,349円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総支出額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 青垣サービス	省略	省略	昭和62年10月30日 10,000,000円 200株	関係あり	関係あり
			平成7年3月30日 15,000,000円 300株		
			平成9年5月6日 15,000,000円 300株		
			省略		

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 青垣サービス	清掃・警備・設備関連業務委託	83,215,724円	未払金	0円
	テナント光熱水費等	4,798,349円		

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

属性	役員法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関係法人	株式会社 青垣サービス	奈良県奈良市	省略	省略	省略	省略	省略

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
				子法人	出資会社	学校法人間取引
省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13. 学校法人間の財務取引

特に該当はない。

14. 重要な後発事象

特に該当はない。

イ) 貸借対照表の財務比率と経年比較

項目	年度	6年度全国 大学法人平均	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1 固定比率	↓	(97.4%)	94.1%	93.7%	93.8%	93.6%	94.0%
2 固定長期適合率	↓	(90.9%)	92.8%	92.4%	92.6%	92.4%	92.8%
3 流動比率	↑	(265.6%)	746.6%	790.2%	656.5%	786.5%	545.1%
4 総負債比率	↓	(11.6%)	2.4%	2.4%	2.5%	2.3%	2.9%
5 負債比率	↓	(13.1%)	2.5%	2.4%	2.6%	2.4%	2.9%
6 前受金保有率	↑	(377.0%)	862.8%	878.4%	941.3%	912.9%	842.0%
7 運用資産余裕比率	↑	(2.0年)	6.3年	6.2年	6.2年	5.9年	5.7年
8 基本金比率	100%良	(97.6%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9 積立率	↑	(74.9%)	158.4%	158.1%	154.8%	125.4%	123.3%

※全国大学法人(医療系法人除く)平均比率は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国平均比率である。

※比率の右側 ↑ ↓ 表示は、↑(高比率が良好)、↓(低比率が良好)を表している。

②事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

		科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,427,657,500	3,317,875,400	3,194,849,750	2,943,377,200	2,876,488,500
		手数料	68,421,134	64,796,834	62,675,606	67,284,859	66,429,170
		寄付金	15,420,649	31,565,787	11,218,976	24,491,110	31,870,278
		経常費等補助金	607,582,070	607,743,153	655,753,819	787,651,115	1,040,201,775
		付随事業収入	5,610,100	6,169,500	6,692,800	8,050,564	6,498,064
		雑収入	88,568,935	145,600,026	153,554,414	89,718,512	92,308,545
		教育活動収入計	4,213,260,388	4,173,750,700	4,084,745,365	3,920,573,360	4,113,796,332
	支出	人件費	2,058,375,696	2,126,313,380	2,203,657,206	2,142,445,771	2,156,372,279
		教育研究経費	1,241,163,376	1,304,798,097	1,274,084,158	1,498,166,413	1,649,072,963
		管理経費	381,400,624	396,169,014	382,528,189	403,091,954	403,384,140
徴収不能額等		1,137,602	917,486	199,063	135,635	0	
教育活動支出計	3,682,077,298	3,828,197,977	3,860,468,616	4,043,839,773	4,208,829,382		
教育活動収支差額			531,183,090	345,552,723	224,276,749	△123,266,413	△95,033,050
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	42,190,159	37,570,272	36,563,544	58,551,636	133,581,636
		その他の教育活動外収入	4,985,661	4,993,986	5,000,646	5,010,700	5,015,700
		教育活動外収入計	47,175,820	42,564,258	41,564,190	63,562,336	138,597,336
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額			47,175,820	42,564,258	41,564,190	63,562,336	138,597,336
経常収支差額			578,358,910	388,116,981	265,840,939	△59,704,077	43,564,286
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	4,349,000	0	0	0
		特別収入計	0	4,349,000	0	0	0
	支出	資産処分差額	44,415	26,179	204,753	163,602,769	548,015
		その他の特別支出	0	353,193	0	0	161,834,516
		特別支出計	44,415	379,372	204,753	163,602,769	162,382,531
特別収支差額			△44,415	3,969,628	△204,753	△163,602,769	△162,382,531
基本金組入前当年度収支差額			578,314,495	392,086,609	265,636,186	△223,306,846	△118,818,245
基本金組入額合計			△100,197,466	△109,427,220	△510,113,222	△3,402,608,889	△456,874,542
当年度収支差額			478,117,029	282,659,389	△244,477,036	△3,625,915,735	△575,692,787
前年度繰越収支差額			6,795,307,045	7,273,424,074	7,556,083,463	7,311,606,427	3,685,690,692
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			7,273,424,074	7,556,083,463	7,311,606,427	3,685,690,692	3,109,997,905

(参考)

事業活動収入計	4,260,436,208	4,220,663,958	4,126,309,555	3,984,135,696	4,252,393,668
事業活動支出計	3,682,121,713	3,828,577,349	3,860,673,369	4,207,442,542	4,371,211,913

事業活動収支計算書

令和7年4月 1 日から

令和8年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,687,388,000	2,876,488,500	△ 189,100,500
		授 業 料	2,134,158,000	2,298,753,725	△ 164,595,725
		入 学 金	111,360,000	118,058,200	△ 6,698,200
		実 験 実 習 費	37,700,000	39,164,000	△ 1,464,000
		施 設 設 備 費	354,280,000	366,264,000	△ 11,984,000
		そ の 他 納 付 金	12,990,000	17,341,000	△ 4,351,000
		施 設 等 利 用 給 付 費	36,900,000	36,907,575	△ 7,575
		手 数 料	46,890,000	66,429,170	△ 19,539,170
		入 学 検 定 料	45,100,000	60,110,000	△ 15,010,000
		試 験 料	80,000	82,000	△ 2,000
		証 明 手 数 料	1,710,000	2,784,400	△ 1,074,400
		大学入試センター試験実施手数料	0	3,452,770	△ 3,452,770
		寄 付 金	2,400,000	31,870,278	△ 29,470,278
		一 般 寄 付 金	2,400,000	23,136,000	△ 20,736,000
		現 物 寄 付	0	8,734,278	△ 8,734,278
		経 常 費 等 補 助 金	950,670,000	1,040,201,775	△ 89,531,775
		国 庫 補 助 金	356,030,000	375,546,600	△ 19,516,600
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	357,610,000	429,447,425	△ 71,837,425
		授 業 料 軽 減 補 助 金	237,030,000	235,207,750	1,822,250
		付 随 事 業 収 入	6,000,000	6,498,064	△ 498,064
		補 助 活 動 収 入	3,300,000	3,397,000	△ 97,000
		附 属 事 業 収 入	2,300,000	2,701,500	△ 401,500
		受 託 事 業 収 入	400,000	399,564	436
		雑 収 入	54,484,000	92,308,545	△ 37,824,545
		施 設 設 備 利 用 料	5,300,000	6,709,003	△ 1,409,003
		退 職 金 財 団 等 給 付 金 収 入	29,750,000	53,402,420	△ 23,652,420
		そ の 他 の 雑 収 入	19,434,000	23,786,133	△ 4,352,133
		退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	0	8,110,644	△ 8,110,644
		徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 額	0	300,345	△ 300,345
		教育活動収入計	3,747,832,000	4,113,796,332	△ 365,964,332

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
人	件 費	2,261,400,000	2,156,372,279	105,027,721
教 員	人 件 費	1,578,300,000	1,376,036,062	202,263,938
職 員	人 件 費	597,900,000	503,674,009	94,225,991
役 員	報 酬	16,500,000	14,935,400	1,564,600
退 職	給 与 引 当 金 繰 入 額	0	19,834,352	△ 19,834,352
賞 与	引 当 金 繰 入 額	0	175,827,386	△ 175,827,386
退 職	金	68,700,000	66,065,070	2,634,930
教 育	研 究 経 費	1,808,415,000	1,649,072,963	159,342,037
用 品	費	7,700,000	6,900,267	799,733
消 耗	品 費	28,380,000	24,733,360	3,646,640
旅 費	交 通 費	47,440,000	37,671,777	9,768,223
光 熱	水 費	120,530,000	94,443,983	26,086,017
通 信	運 搬 費	27,710,000	25,221,677	2,488,323
保 險	料	6,370,000	6,243,449	126,551
印 刷	製 本 費	38,640,000	32,740,479	5,899,521
図 書	新 聞 雑 誌 費	26,950,000	26,042,026	907,974
諸 会	費	29,050,000	23,023,560	6,026,440
研 修	費	5,760,000	4,274,268	1,485,732
研 究	費	25,120,000	19,903,386	5,216,614
研 究	経 費	380,000	379,586	414
受 託	経 費	20,000	19,978	22
奨 学	費	298,640,000	279,801,250	18,838,750
学 費	軽 減 費	237,040,000	235,207,750	1,832,250
人 権	教 育 費	570,000	328,644	241,356
福 利	厚 生 費	15,875,000	12,391,673	3,483,327
維 持	修 繕 費	57,930,000	53,456,498	4,473,502
業 務	委 託 費	220,710,000	209,066,927	11,643,073
賃 借	料	23,160,000	22,106,592	1,053,408
支 払	報 酬	11,920,000	8,586,498	3,333,502
給 食	費	8,340,000	8,323,034	16,966
雑 減	価 償 却 額	8,880,000	4,556,375	4,323,625
管 理	経 費	561,300,000	513,649,926	47,650,074
管 理	経 費	470,500,000	403,384,140	67,115,860
用 品	費	390,000	159,825	230,175
消 耗	品 費	2,020,000	1,784,966	235,034
旅 費	交 通 費	11,930,000	7,620,219	4,309,781
光 熱	水 費	10,200,000	8,038,031	2,161,969
通 信	運 搬 費	13,670,000	12,353,691	1,316,309
公 租	公 課	3,280,000	1,403,256	1,876,744
保 險	料	4,620,000	4,501,807	118,193
研 修	費	1,300,000	20,000	1,280,000
印 刷	製 本 費	52,070,000	50,558,797	1,511,203
広 告	費	115,060,000	108,709,121	6,350,879
図 書	新 聞 雑 誌 費	700,000	559,322	140,678
交 際	接 待 費	7,170,000	5,921,008	1,248,992
諸 会	費	52,460,000	47,701,025	4,758,975
福 利	厚 生 費	6,440,000	4,624,347	1,815,653
維 持	修 繕 費	51,770,000	30,872,443	20,897,557
業 務	委 託 費	80,300,000	68,470,431	11,829,569
賃 借	料	15,750,000	14,213,742	1,536,258
支 払	報 酬	9,380,000	8,352,093	1,027,907
雑 費	費	7,680,000	5,827,431	1,852,569
私 立 大 学 等	経 常 費 補 助 金 返 還 金	1,000,000	400,000	600,000
減 価	償 却 額	23,310,000	21,292,585	2,017,415
徴 収	不 能 額 等	2,000,000	0	2,000,000
徴 収	不 能 引 当 金	2,000,000	0	2,000,000
教育活動支出計		4,542,315,000	4,208,829,382	333,485,618
教育活動収支差額		△ 794,483,000	△ 95,033,050	△ 699,449,950

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	58,000,000	133,581,636	△ 75,581,636
		第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000,000	6,916,301	3,083,699
		その他の受取利息・配当金	48,000,000	126,665,335	△ 78,665,335
		その他の教育活動外収入	4,960,000	5,015,700	△ 55,700
		収益事業収入	4,960,000	5,015,700	△ 55,700
		教育活動外収入計	62,960,000	138,597,336	△ 75,637,336
		事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額			62,960,000	138,597,336	△ 75,637,336
経常収支差額			△ 731,523,000	43,564,286	△ 775,087,286
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	0	548,015	△ 548,015
		図 書 処 分 差 額	0	548,015	△ 548,015
		その他の特別支出	0	161,834,516	△ 161,834,516
		過 年 度 修 正 額	0	161,834,516	△ 161,834,516
		特別支出計	0	162,382,531	△ 162,382,531
	特別収支差額			0	△ 162,382,531
[予備費]			0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 731,523,000	△ 118,818,245	△ 612,704,755
基本金組入額合計			△ 751,560,000	△ 456,874,542	△ 294,685,458
当年度収支差額			△ 1,483,083,000	△ 575,692,787	△ 907,390,213
前年度繰越収支差額			3,685,691,000	3,685,690,692	308
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			2,202,608,000	3,109,997,905	△ 907,389,905

(参考)

事業活動収入計	3,810,792,000	4,252,393,668	△ 441,601,668
事業活動支出計	4,542,315,000	4,371,211,913	171,103,087

イ) 事業活動収支計算書の財務比率と経年比較

項目	年度	6年度全国 大学法人平均	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1 人件費比率	↓	(50.9%)	48.3%	50.4%	53.4%	53.8%	50.7%
2 人件費依存率	↓	(70.7%)	60.1%	64.1%	69.0%	72.8%	75.0%
3 教育研究経費比率	↑	(37.3%)	29.1%	30.9%	30.9%	37.6%	38.8%
4 管理経費比率	↓	(8.9%)	9.0%	9.4%	9.3%	10.1%	9.5%
5 事業活動収支差額比率	↑	(3.3%)	13.6%	9.3%	6.4%	-5.6%	-2.8%
6 基本金組入後収支比率	↓	(107.4%)	88.5%	93.1%	106.8%	723.5%	115.2%
7 経常収支差額比率	↑	(2.7%)	13.6%	9.2%	6.4%	-1.5%	1.0%
8 納付金比率	→	(72.0%)	80.5%	78.7%	77.4%	73.9%	67.6%
9 補助金比率	↑	(15.0%)	14.3%	14.4%	15.9%	19.8%	24.5%

※全国大学法人(医療系法人除く)平均比率は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国平均比率である。

※比率の右側 ↑ ↓ 表示は、↑(高比率が良好)、↓(低比率が良好)を表している。

③資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	3,427,657,500	3,317,875,400	3,194,849,750	2,943,377,200	2,876,488,500
手数料収入	68,421,134	64,796,834	62,675,606	67,284,859	66,429,170
寄付金収入	4,300,000	2,640,000	3,650,000	11,950,000	23,136,000
補助金収入	607,582,070	612,092,153	655,753,819	787,651,115	1,040,201,775
資産売却収入	11,200,000	0	0	736,626,957	0
付随事業・収益事業収入	10,595,761	11,163,486	11,693,446	13,061,264	11,513,764
受取利息・配当金収入	42,190,159	37,570,272	36,563,544	58,551,636	133,581,636
雑収入	56,591,671	125,524,342	129,084,771	84,144,735	83,897,556
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	426,508,000	433,559,000	407,895,000	420,162,000	458,263,000
その他の収入	325,144,516	288,441,960	412,747,833	871,006,052	611,883,296
資金収入調整勘定	△509,070,396	△519,830,487	△544,405,897	△489,608,391	△538,179,387
前年度繰越支払資金	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820	3,839,597,813	3,835,809,661
資金収入の部合計	8,013,031,075	8,053,877,428	8,179,025,692	9,343,805,240	8,603,024,971

(金額単位:円)

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	2,052,474,114	2,126,313,380	2,203,657,206	2,136,157,583	2,122,545,057
教育研究経費支出	731,433,964	803,840,360	777,761,885	1,006,716,272	1,135,423,037
管理経費支出	360,809,917	375,982,424	362,600,404	383,076,949	382,091,555
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	46,595,334	78,015,360	669,153,988	186,358,451	427,327,307
設備関係支出	101,833,757	85,567,063	49,151,203	238,685,225	101,976,207
資産運用支出	869,000,000	510,000,000	110,000,000	1,098,000,000	239,000,000
その他の支出	204,291,362	281,074,699	305,112,645	471,183,878	360,947,795
資金支出調整勘定	△33,451,841	△15,433,678	△138,009,452	△12,182,779	△24,730,350
次年度繰越支払資金	3,680,044,468	3,808,517,820	3,839,597,813	3,835,809,661	3,858,444,363
資金支出の部合計	8,013,031,075	8,053,877,428	8,179,025,692	9,343,805,240	8,603,024,971

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,170,162,475	4,124,749,229	4,052,706,746	3,902,458,473	4,096,651,065
教育活動資金支出計	3,144,717,995	3,306,136,164	3,344,019,495	3,525,950,804	3,640,059,649
差引	1,025,444,480	818,613,065	708,687,251	376,507,669	456,591,416
調整勘定等	28,287,739	△93,923,271	△34,799,762	55,947,213	51,498,905
教育活動資金収支差額	1,053,732,219	724,689,794	673,887,489	432,454,882	508,090,321
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	23,000,000	4,349,000	0	400,000,000	160,000,000
施設整備等活動資金支出計	1,017,429,091	659,582,423	828,305,191	1,523,043,676	768,303,514
差引	△994,429,091	△655,233,423	△828,305,191	△1,123,043,676	△608,303,514
調整勘定等	14,425,000	0	126,800,000	△126,800,000	0
施設整備等活動資金収支差額	△980,004,091	△655,233,423	△701,505,191	△1,249,843,676	△608,303,514
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	73,728,128	69,456,371	△27,617,702	△817,388,794	△100,213,193
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	267,683,489	290,377,822	360,989,536	1,160,348,448	509,153,241
その他の活動資金支出計	203,088,360	229,204,910	301,812,636	341,308,687	357,541,170
差引	64,595,129	61,172,912	59,176,900	819,039,761	151,612,071
調整勘定等	△189,449	△2,155,931	△479,205	△5,439,119	△28,764,176
その他の活動資金収支差額	64,405,680	59,016,981	58,697,695	813,600,642	122,847,895
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	138,133,808	128,473,352	31,079,993	△3,788,152	22,634,702
前年度繰越支払資金	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820	3,839,597,813	3,835,809,661
翌年度繰越支払資金	3,680,044,468	3,808,517,820	3,839,597,813	3,835,809,661	3,858,444,363

ウ)資金収支計算書の財務比率の経年比較

比 率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	25.3%	17.6%	16.6%	11.1%	12.4%
全国大学法人平均(医歯系除く)	15.6%	13.4%	12.7%	11.4%	

資金収支計算書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

(収入の部)

(単位:円)

科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,687,388,000	2,876,488,500	△ 189,100,500
授業料収入	2,134,158,000	2,298,753,725	△ 164,595,725
入学金収入	111,360,000	118,058,200	△ 6,698,200
実験実習費収入	37,700,000	39,164,000	△ 1,464,000
施設設備費収入	354,280,000	366,264,000	△ 11,984,000
その他納付金収入	12,990,000	17,341,000	△ 4,351,000
施設等利用給付費収入	36,900,000	36,907,575	△ 7,575
手数料収入	46,890,000	66,429,170	△ 19,539,170
入学検定料収入	45,100,000	60,110,000	△ 15,010,000
試験料収入	80,000	82,000	△ 2,000
証明手数料収入	1,710,000	2,784,400	△ 1,074,400
大学入試センター試験実施手数料収入	0	3,452,770	△ 3,452,770
寄付金収入	2,400,000	23,136,000	△ 20,736,000
一般寄付金収入	2,400,000	23,136,000	△ 20,736,000
補助金収入	950,670,000	1,040,201,775	△ 89,531,775
国庫補助金収入	356,030,000	375,546,600	△ 19,516,600
地方公共団体補助金収入	357,610,000	429,447,425	△ 71,837,425
授業料軽減補助金収入	237,030,000	235,207,750	1,822,250
資産売却収入	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,960,000	11,513,764	△ 553,764
補助活動収入	3,300,000	3,397,000	△ 97,000
附属事業収入	2,300,000	2,701,500	△ 401,500
受託事業収入	400,000	399,564	436
収益事業収入	4,960,000	5,015,700	△ 55,700
受取利息・配当金収入	58,000,000	133,581,636	△ 75,581,636
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000,000	6,916,301	3,083,699
その他の受取利息・配当金収入	48,000,000	126,665,335	△ 78,665,335
雑収入	54,484,000	83,897,556	△ 29,413,556
施設設備利用料収入	5,300,000	6,709,003	△ 1,409,003
退職金財団等給付金収入	29,750,000	53,402,420	△ 23,652,420
その他の雑収入	19,434,000	23,786,133	△ 4,352,133
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	392,870,000	458,263,000	△ 65,393,000
授業料前受金収入	223,880,000	271,940,000	△ 48,060,000
入学金前受金収入	100,900,000	111,550,000	△ 10,650,000
実験実習費前受金収入	8,670,000	8,790,000	△ 120,000
施設設備費前受金収入	59,420,000	65,983,000	△ 6,563,000
その他の収入	1,319,770,000	611,883,296	707,886,704
前期末未収入金収入	52,680,000	81,327,391	△ 28,647,391
長期貸付金回収収入	11,000,000	8,645,500	2,354,500
短期貸付金回収収入	30,000	30,000	0
修学旅行費預り金収入	98,100,000	112,624,650	△ 14,524,650
その他預り金受入収入	249,230,000	249,255,755	△ 25,755
退職給与引当特定資産取崩収入	40,800,000	0	40,800,000
減価償却引当特定資産取崩収入	69,020,000	0	69,020,000
施設設備引当特定資産取崩収入	798,910,000	160,000,000	638,910,000
資金収入調整勘定	△ 455,252,000	△ 538,179,387	82,927,387
期末未収入金	△ 35,090,000	△ 118,017,387	82,927,387
前期末前受金	△ 420,162,000	△ 420,162,000	0
前年度繰越支払資金	3,835,810,000	3,835,809,661	
収入の部合計	8,903,990,000	8,603,024,971	300,965,029

(支 出 の 部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2,261,400,000	2,122,545,057	138,854,943
教 員 人 件 費 支 出	1,578,300,000	1,493,697,296	84,602,704
職 員 人 件 費 支 出	597,900,000	546,559,291	51,340,709
役 員 報 酬 支 出	16,500,000	16,223,400	276,600
退 職 金 支 出	68,700,000	66,065,070	2,634,930
教 育 研 究 経 費 支 出	1,247,115,000	1,135,423,037	111,691,963
用 品 費 支 出	7,700,000	6,900,267	799,733
消 耗 品 費 支 出	28,380,000	24,733,360	3,646,640
旅 費 交 通 費 支 出	47,440,000	37,671,777	9,768,223
光 熱 水 費 支 出	120,530,000	94,443,983	26,086,017
通 信 運 搬 費 支 出	27,710,000	25,221,677	2,488,323
保 険 料 支 出	6,370,000	6,243,449	126,551
印 刷 製 本 費 支 出	38,640,000	32,740,479	5,899,521
図 書 新 聞 雑 誌 支 出	26,950,000	26,042,026	907,974
諸 会 費 支 出	29,050,000	23,023,560	6,026,440
研 修 費 支 出	5,760,000	4,274,268	1,485,732
研 究 費 支 出	25,120,000	19,903,386	5,216,614
研 究 経 費 支 出	380,000	379,586	414
受 託 経 費 支 出	20,000	19,978	22
奨 学 費 支 出	298,640,000	279,801,250	18,838,750
学 費 軽 減 費 支 出	237,040,000	235,207,750	1,832,250
人 権 教 育 費 支 出	570,000	328,644	241,356
福 利 厚 生 費 支 出	15,875,000	12,391,673	3,483,327
維 持 修 繕 費 支 出	57,930,000	53,456,498	4,473,502
業 務 委 託 費 支 出	220,710,000	209,066,927	11,643,073
賃 借 料 支 出	23,160,000	22,106,592	1,053,408
支 払 報 酬 支 出	11,920,000	8,586,498	3,333,502
給 食 費 支 出	8,340,000	8,323,034	16,966
雑 費 支 出	8,880,000	4,556,375	4,323,625
管 理 経 費 支 出	447,190,000	382,091,555	65,098,445
用 品 費 支 出	390,000	159,825	230,175
消 耗 品 費 支 出	2,020,000	1,784,966	235,034
旅 費 交 通 費 支 出	11,930,000	7,620,219	4,309,781
光 熱 水 費 支 出	10,200,000	8,038,031	2,161,969
通 信 運 搬 費 支 出	13,670,000	12,353,691	1,316,309
公 租 公 課 支 出	3,280,000	1,403,256	1,876,744
保 険 料 支 出	4,620,000	4,501,807	118,193
研 修 費 支 出	1,300,000	20,000	1,280,000
印 刷 製 本 費 支 出	52,070,000	50,558,797	1,511,203
広 告 費 支 出	115,060,000	108,709,121	6,350,879
図 書 新 聞 雑 誌 支 出	700,000	559,322	140,678
交 際 接 待 費 支 出	7,170,000	5,921,008	1,248,992
諸 会 費 支 出	52,460,000	47,701,025	4,758,975
福 利 厚 生 費 支 出	6,440,000	4,624,347	1,815,653
維 持 修 繕 費 支 出	51,770,000	30,872,443	20,897,557
業 務 委 託 費 支 出	80,300,000	68,470,431	11,829,569
賃 借 料 支 出	15,750,000	14,213,742	1,536,258
支 払 報 酬 支 出	9,380,000	8,352,093	1,027,907
雑 費 支 出	7,680,000	5,827,431	1,852,569
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,000,000	400,000	600,000

(支 出 の 部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	722,900,000	427,327,307	295,572,693
建 物 支 出	722,900,000	427,327,307	295,572,693
設 備 関 係 支 出	135,975,000	101,976,207	33,998,793
教育研究用機器備品支出	102,215,000	68,602,328	33,612,672
管理用機器備品支出	5,100,000	4,852,738	247,262
図 書 支 出	28,660,000	28,521,141	138,859
資 産 運 用 支 出	0	239,000,000	△ 239,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	0	239,000,000	△ 239,000,000
そ の 他 の 支 出	383,380,000	360,947,795	22,432,205
前期末未払金支払支出	7,650,000	3,406,625	4,243,375
貸付金支払支出	11,490,000	1,396,000	10,094,000
短期貸付金支払支出	300,000	30,000	270,000
修学旅行費預り金支払支出	110,600,000	106,390,000	4,210,000
その他預り金支払支出	253,340,000	249,725,170	3,614,830
〔予備費〕	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 15,440,000	△ 24,730,350	9,290,350
期 末 未 払 金	△ 6,290,000	△ 15,697,439	9,407,439
前 期 末 長 期 前 払 金	△ 9,150,000	△ 9,032,911	△ 117,089
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,721,470,000	3,858,444,363	△ 136,974,363
支 出 の 部 合 計	8,903,990,000	8,603,024,971	300,965,029

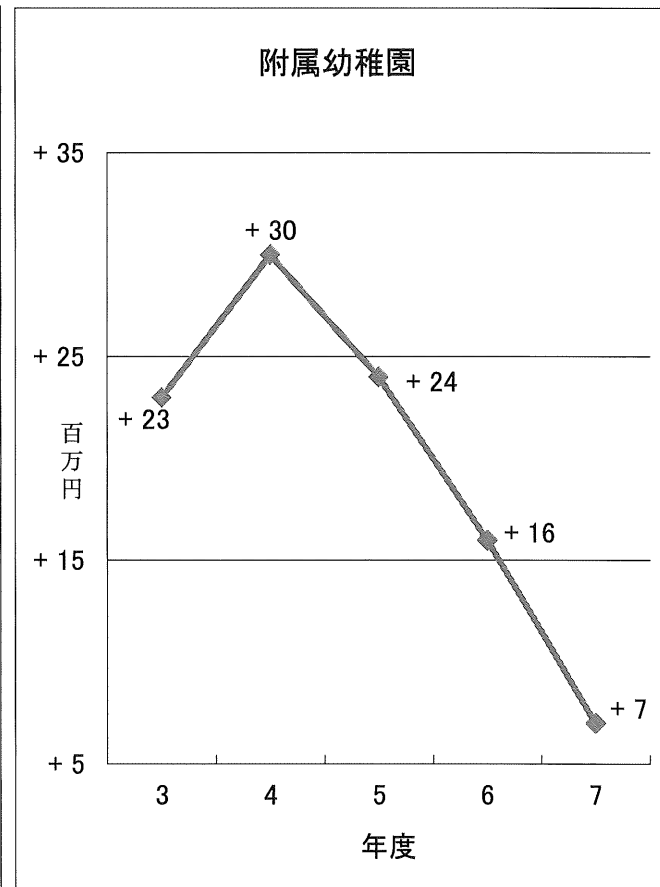
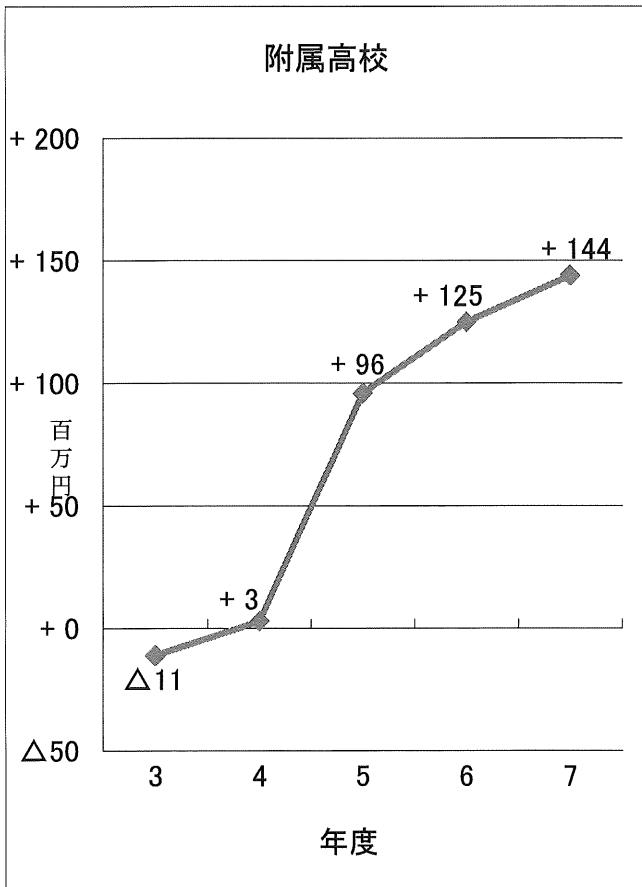
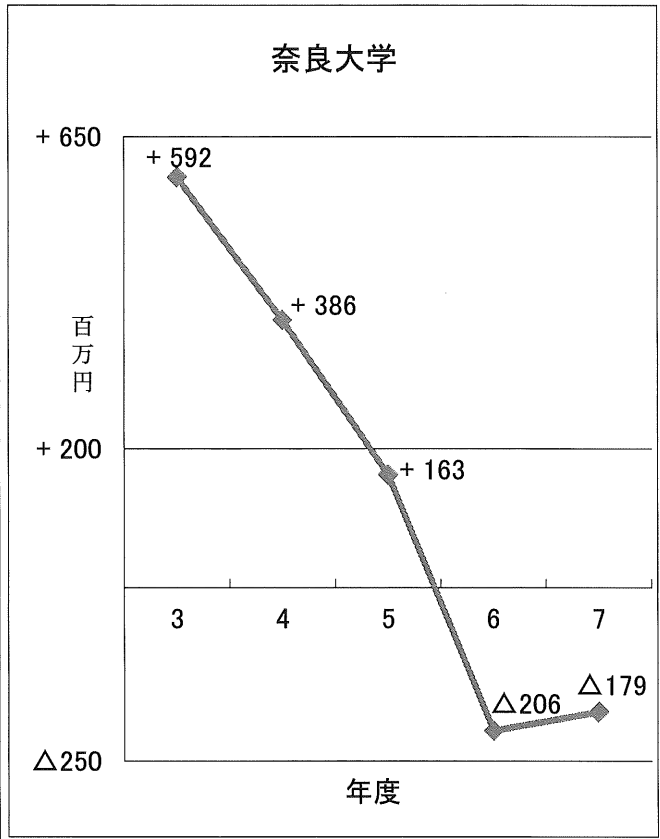
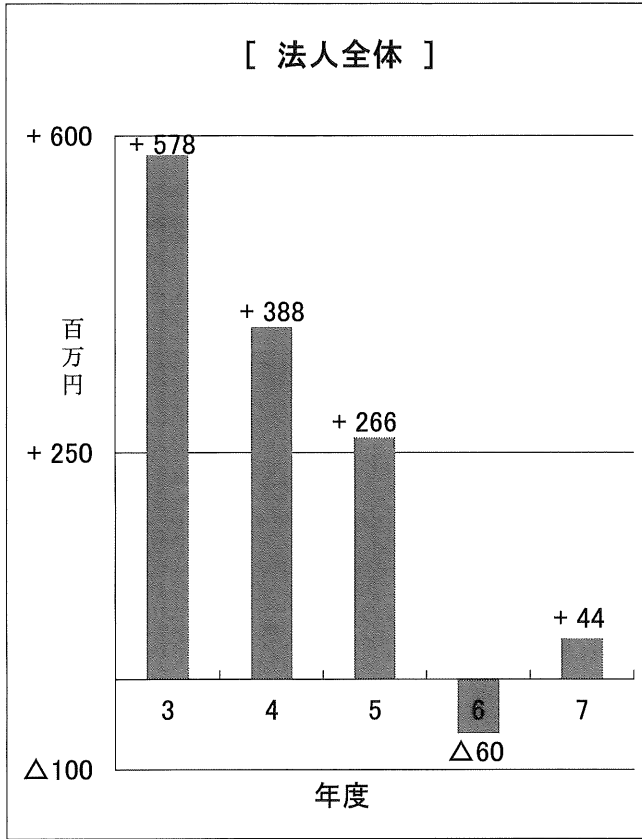
活動区分資金収支計算書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,876,488,500
		手数料収入	66,429,170
		一般寄付金収入	23,136,000
		経常費等補助金収入	1,040,201,775
		付随事業収入	6,498,064
		雑収入	83,897,556
		教育活動資金収入計	4,096,651,065
	支出	人件費支出	2,122,545,057
		教育研究経費支出	1,135,423,037
		管理経費支出	382,091,555
		教育活動資金支出計	3,640,059,649
		差引	456,591,416
		調整勘定等	51,498,905
	教育活動資金収支差額	508,090,321	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備引当特定資産取崩収入	160,000,000
		施設整備等活動資金収入計	160,000,000
	支出	施設関係支出	427,327,307
		設備関係支出	101,976,207
		減価償却引当特定資産繰入支出	239,000,000
		施設整備等活動資金支出計	768,303,514
		差引	△ 608,303,514
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 608,303,514
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0
		長期貸付金回収収入	8,645,500
		短期貸付金回収収入	30,000
		修学旅行費預り金収入	112,624,650
		その他預り金受入収入	249,255,755
		小計	370,555,905
		受取利息・配当金収入	133,581,636
		収益事業収入	5,015,700
		その他の活動資金収入計	509,153,241
		支出	長期貸付金支払支出
	短期貸付金支払支出		30,000
	その他預り金支払支出		249,725,170
	修学旅行費預り金支払支出		106,390,000
	小計		357,541,170
	その他の活動資金支出計		357,541,170
		差引	151,612,071
		調整勘定等	△ 28,764,176
	その他の活動資金収支差額	122,847,895	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			22,634,702
前年度繰越支払資金			3,835,809,661
翌年度繰越支払資金			3,858,444,363

【 經常收支差額 】



(2) その他

①資産運用の状況

(目的)

本法人の資金を安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって、本法人の教育研究の発展に資することを目的とする。

(運用の原則)

運用は安全を第一とし、かつ流動性、収益性にも配慮する。

運用の利回りについては、取引時点だけの利率にとらわれることなく、過去からの推移及び将来の見通しについても十分留意すること。

(当年度の運用の状況)

(単位：円)

種類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,778,438,000	4,700,603,400	△77,834,600
株式	0	0	0
投資信託	1,000,000,000	844,200,000	△155,800,000
貸付信託	0	0	0
その他	3,300,000,000	3,301,580,000	1,580,000
合計	9,078,438,000	8,846,383,400	△232,054,600
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	9,118,438,000		

②学校債の状況

学校債の残高は、0円である。

③寄付金の状況

(単位：円)

種類	寄付金額	内容
一般寄付金	23,136,000	大学後援会、高校育友会、大学新入生 等

④補助金の状況

(単位：円)

種類	補助金額	内容
国庫補助金	375,546,600	私立大学等経常費補助金 等
地方公共団体補助金	429,447,425	奈良県私立学校教育経常費補助金 等
授業料軽減補助金	235,207,750	奈良県授業料軽減補助金 等
合計	1,040,201,775	

⑤収益事業の状況

＜野外活動センター敷地の賃貸業＞

(収益事業に係る計算書類)

貸借対照表
令和8年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,356,971	固定負債	5,533,500
現金預金	3,521,071	預り敷金	5,533,500
未収入金	2,835,900		
固定資産	442,949,242		
土地	442,949,242		
		負債の部合計	5,533,500
		純資産の部	金額
		元入金	442,949,242
		利益剰余金	823,471
		純資産の部合計	443,772,713
資産の部合計	449,306,213	負債及び純資産の部合計	449,306,213

注記1. 純資産の各科目の変動理由及び金額は次のとおりである。

科目	前年度末残高	当年度変動額		当年度末残高
		事由	金額	
元入金	442,949,242	元入金	0	442,949,242
利益剰余金 繰越利益剰余金	810,267	当期純利益	13,204	823,471
純資産合計	443,759,509		13,204	443,772,713

損益計算書
令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
営業損益		
営業収益		
土地賃貸料収入	5,671,800	5,671,800
営業費用		
租税公課支出	656,100	656,100
営業利益		5,015,700
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	13,204	13,204
営業外利益		13,204
経常利益		5,028,904
学校会計繰入前利益		5,028,904
学校会計繰入金支出		5,015,700
当期純利益		13,204
前期繰越利益剰余金		810,267
繰越利益剰余金		823,471

(3) 経営状況の分析・課題・今後の方針

①令和7年度決算の状況

【資金収支計算書】

令和7年度決算の収入の部は、経常的収入の比較では前年度比239,635千円増額の8,603,025千円である。

一方、資金支出の部については、理事会並びに評議員会で承認された予算に基づき適切な執行に配慮した結果、8年度への繰越支払資金は、前年度比22,635千円増額の3,858,444千円となった。

資金支出の部のうち、人件費については、5名分の退職金66,065千円を含めて、前年度比13,613千円減額の2,122,545千円の決算額となり、予算対比の執行率は93.9%である。

教育研究経費及び管理経費については、前年度比127,721千円増額の1,517,515千円の決算額となり、予算対比の執行率は89.6%である。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの収支に大別される。

7年度決算の学校法人の本業に当たる「教育活動収支差額」は95,033千円の支出超過、「教育活動外収支差額」は138,597千円の収入超過となり、その合計額である「経常収支差額」は、前年度は59,704千円の赤字決算であったが、7年度は43,564千円の黒字決算となった。

なお、「特別収支差額」は162,383千円の支出超過となったが、これは令和7年4月に学校法人会計基準が改正されたことに伴い、7年度決算から新たに賞与引当金の計上が義務化されたことから、会計基準改正の初年度である7年度に限り前年度分の賞与引当金を特別支出に計上したことによるものである。

その結果、これらの3つの収支差額の合計額である、「基本金組入前当年度収支差額」は、118,818千円の支出超過の決算となった。

学校法人会計基準では、建物・備品等の固定資産を整備した場合に基本金として組入れることが規定されているので、中央監視システム更新費やトイレ改修費など456,875千円を組入れることとし、基本金組入後の当年度収支差額は、575,693千円の支出超過となった。

また、前年度からの繰越収支差額は3,685,691千円の累積の収入超過であり、これに当年度収支差額を加算した「翌年度繰越収支差額」は3,109,998千円の累積の収入超過決算と相成った。

【貸借対照表】

資産の部合計は、土地・建物等の「有形固定資産」、積立金等の「特定資産」、収益事業元入金等の「その他の固定資産」を合計した「固定資産」と、現預金等の「流動資産」の合計額になるが、前年度に比べて124,890千円増加の45,833,374千円の資産の部合計である。

負債の部合計は、退職給与引当金の「固定負債」と前受金や賞与引当金等の「流動負債」の合計額であるが、前年度に比べて243,708千円減少の1,306,561千円である。

収益事業を含めた資産総額から負債総額を差し引いた額である正味財産は、前年度に比べて118,805千円減少した44,527,636千円である。

②経営状況の分析・課題・今後の方針

経常収支は、大学の学生数の減少に伴う学生納付金収入の減収により、前年度は59,704千円の赤字であったが、7年度は法人全体で経営改善を図り43,564千円の黒字に転換することが出来た。

本法人の令和7年度の財務状況は、P31のとおり、流動比率545.1%、前受金保有率842.0%、運用資金余裕比率5.7年、積立率123.3%など、全国大学法人の平均値を大きく上回っており、現状は極めて健全な財務状況である。

また、本法人の令和7年度の経営状況は、P36のとおり、人件費比率50.7%、人件費依存率75.0%、教育研究経費比率38.8%、管理経費比率9.5%、経常収支比率1.0%など、主な事業活動収支計算書の財務比率が概ね全国大学法人の平均値前後となっており、安定した経営状況である。

本法人の経営方針は「確かな教育と研究の推進」「堅実な経営」「安定と存続」である。また、中長期計画では、基本構想として「人材の育成」「教育の充実」「経営基盤の強化」を掲げている。そのなかでも「経営基盤の強化」については、「中期財政計画」を策定している。

大学の通学部の学生数は、特に令和4年度以降、入学者の減少に伴い在籍者数も減少傾向であり、法人全体の学生生徒納付金が4年度比13.3%の減収となった。

その影響もあり、令和6年度は経常収支が赤字となったが、7年度は大学の新入生数の回復と、高等学校の生徒数の安定確保により、黒字に転換することが出来た。8年度も大学の新入生が増加したことから、さらに財政的に回復傾向が継続する見通しである。今後は、大学の学科再編を視野に入れた学生確保の戦略に基づき、中長期的に安定経営を目指すこととする。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	年 度 末
一 資 産 額	
(一) 基本財産	21,340,458,887
1 土地	302,394 m ² 10,889,814,090
2 建物	64,044 m ² 6,801,083,216
(1) 校舎	41,450 m ² 4,589,703,509
(2) 体育館	6,438 m ² 549,686,703
(3) その他	16,156 m ² 1,661,693,004
3 構築物	104,770,925
4 教育研究用機器備品	4,431 点 597,736,504
5 管理用機器備品	240 点 35,927,268
6 図書	488,624 冊 2,909,330,558
7 車両	2 台 584,532
8 電話加入権	1,211,794
(二) 運用財産	24,049,966,073
1 現金預金	3,858,444,363
(1) 現金	1,323,237
(2) 普通預金	281,822,671
(3) その他	3,575,298,455
2 積立金	19,950,280,000
(1) 第2号基本金引当特定資産	3,000,000,000
①定期預金	200,000,000
②有価証券	2,800,000,000
(2) 第3号基本金引当特定資産	1,200,000,000
①定期預金	400,000,000
②有価証券	800,000,000
(3) 施設設備引当特定資産	7,676,710,000
①普通預金	819,959,514
②定期預金	1,878,312,486
③有価証券	3,978,438,000
④公社債投信	1,000,000,000
(4) 減価償却引当特定資産	6,749,000,000
①定期預金	6,749,000,000
(5) 退職給与引当特定資産	1,120,570,000
①定期預金	1,120,570,000
(6) 教研資料収集引当特定資産	204,000,000
①定期預金	204,000,000
3 施設利用権	7,184,000
4 有価証券	40,000,000
①株式	40,000,000
5 土地	42,937 m ² 7,122,298
6 建物	281 m ² 24,657,612
7 長期貸付金	27,625,047
8 差入保証金	2,700,000
9 長期前払金	4,516,455
10 未収入金	118,403,387
11 前払金	9,032,911
(三) 収益事業用財産	449,306,213
1 流動資産	6,356,971
(1) 現金預金	3,521,071
①普通預金	3,521,071
(2) 未収入金	2,835,900
2 固定資産	442,949,242
①土地	442,949,242
合 計	45,839,731,173
二 負 債 額	
(一) 固定負債	575,328,984
1 退職給与引当金	575,328,984
(二) 流動負債	731,232,343
1 未払金	15,697,439
2 前受金	458,263,000
3 修学旅行費預り金	53,634,650
4 その他の預かり金	27,809,868
5 賞与引当金	175,827,386
(三) 収益事業用負債	5,533,500
1 流動負債	5,533,500
(1) 預り敷金	5,533,500
合 計	1,312,094,827

IV. 内部統制システムの整備及び運用状況

学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

①関係する決議の概要

学校法人奈良大学理事会承認

「学校法人奈良大学内部統制システムの基本方針について」

【内部統制の4つの目的】

- (1) 業務の有効性及び効率性
- (2) 報告の信頼性
- (3) 事業活動に関わる法令等の遵守
- (4) 資産の保全

【内部統制の6つの基本的要素】

- (1) 統制環境
- (2) リスクの評価と対応
- (3) 統制活動
- (4) 情報と伝達
- (5) モニタリング
- (6) I Tへの対応

②体制整備及び運用状況の概要

- (1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (2) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制
- (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

【学校法人奈良大学内部統制システム整備の基本方針】

学校法人奈良大学（以下、「本法人」という。）は、本法人理事会において、理事の職務執行が法令・学校法人奈良大学寄附行為（以下、「寄附行為」という。）に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針を以下

のとおり決定した。

なお、内部統制システムに関する体制は、次のとおりとする。

- (1) 内部統制の推進のため、内部統制推進責任者（以下、「推進責任者」という。）を置く。推進責任者は、業務執行理事をもって充てる。
- (2) 推進責任者は、内部統制の整備・運用状況を確認し改善を図ることにより、内部統制を推進する。

1. 経営に関する管理体制

- ① 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- ② 寄附行為並びに「学校法人奈良大学理事会会議規則」、「学校法人奈良大学理事会業務委任規則」及び「学校法人奈良大学評議員会運営規則」に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- ③ 寄附行為及び理事会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ④ 職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- ⑤ 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人奈良大学文書取扱規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。

2. リスク管理に関する体制

- ① リスク管理に関し、体制及び「学校法人奈良大学リスク管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。
- ② 「学校法人奈良大学個人情報取扱規程」及び「学校法人奈良大学特定個人情報取扱規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- ③ 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。

- ④ 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、必要に応じて理事会で審議し、対策等の必要な事項を決定する。
- ⑤ 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について諸規則等を整備するとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- ⑥ 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、必要な措置を講じる。
- ⑦ 理事会は、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。

3. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の諸規則を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「学校法人奈良大学コンプライアンス推進規程」を定める。
- ② 本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- ③ 「学校法人奈良大学公益通報者保護規程」に基づき、本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
- ④ 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「学校法人奈良大学コンプライアンス推進規程」に従って、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

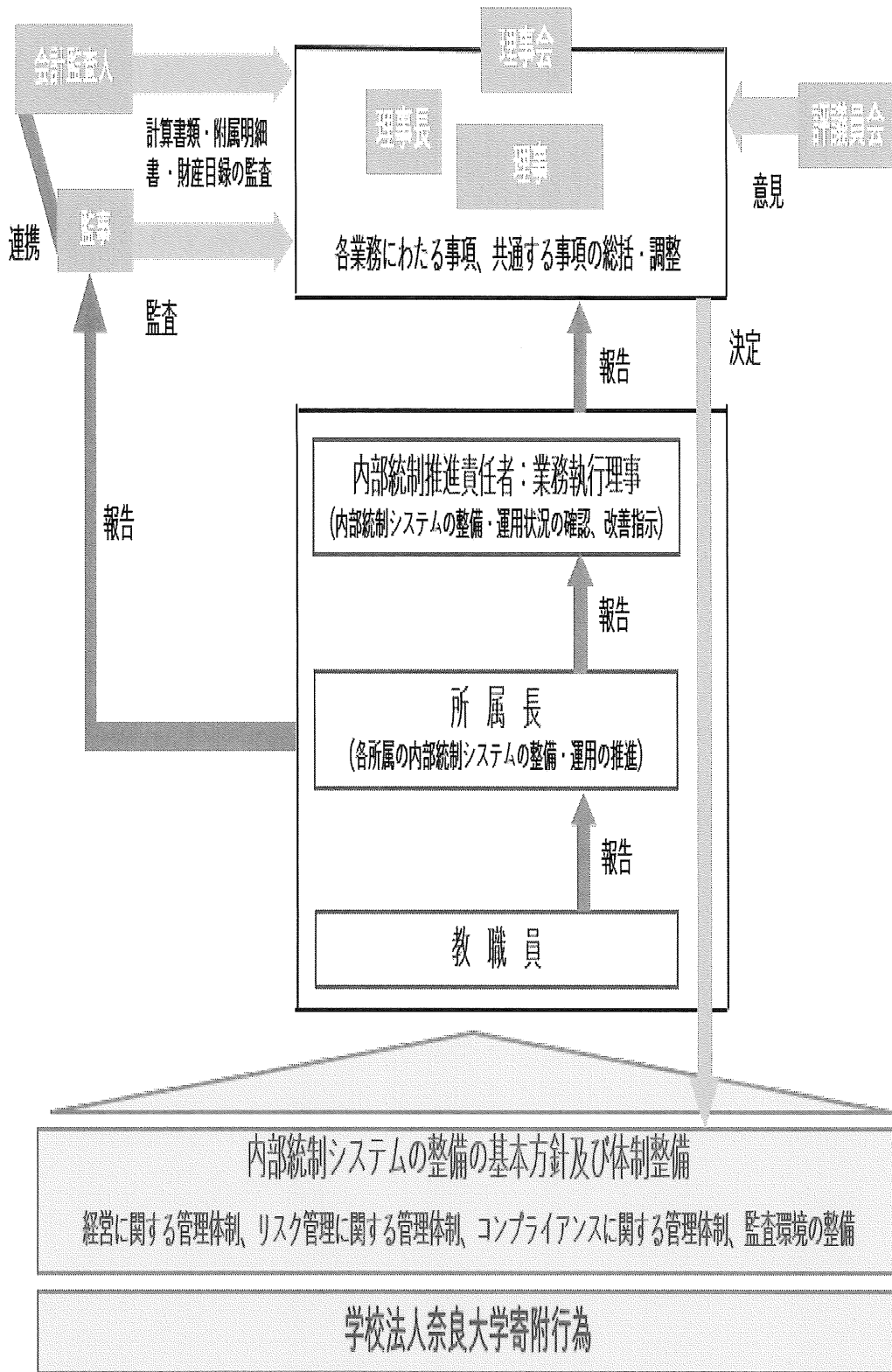
4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事は、「学校法人奈良大学監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- ② 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する

る監査を行う。

- ③ 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
- ④ 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。
- ⑤ 監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、独立性を有する補助職員を配置することができる。
- ⑥ 補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとし、当該補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重する。
- ⑦ 補助職員は、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席することができる。
- ⑧ 理事、職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為並びに諸規則に反する行為等を発見したときは、関係する諸規則に基づき、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。
- ⑨ 理事、職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。
- ⑩ 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
- ⑪ 監事とその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。

学校法人奈良大学内部統制システムに関する体制図




V. 監査報告書


監査報告書

令和8年6月15日

学校法人 奈良大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 奈良大学

監事 福井重忠 

監事 羽山太郎 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人奈良大学の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況に関し、監査を行いました。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」（私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項）の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 奥村圭の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

令和7年度（2025年度）

独立監査人の監査報告書

- ・ 私立学校法に基づく監査報告書
- ・ 私立学校振興助成法に基づく監査報告書

学校法人 奈良大学

独立監査人の監査報告書

令和8年6月12日

学校法人奈良大学
理事会 御中

公認会計士奥村圭事務所
大阪府大阪市
公認会計士

奥村 圭

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人奈良大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要

な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行わ

れた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人奈良大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人

会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月12日

学校法人奈良大学

理事会 御中

公認会計士奥村圭事務所

大阪府大阪市

公認会計士

奥村 圭

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条第4号の規定並びに令和6年9月30日付け令和6年文部科学省告示132号に基づき、学校法人奈良大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の人件費支出内訳表について監査を行った。

私は、上記の人件費支出内訳表が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「人件費支出内訳表の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

人件費支出内訳表は、私立学校振興助成法に基づく補助金申請に当たり所轄庁に提出するために私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、法人及び所轄庁のみを利用者として想定しており、法人及び所轄庁以外に配布及び利用されるべきものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

人件費支出内訳表の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と人件費支出内訳表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

人件費支出内訳表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して人件費支出内訳表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない人件費支出内訳表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、人件費支出内訳表の作成プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

人件費支出内訳表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての人件費支出内訳表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から人件費支出内訳表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、人件費支出内訳表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上